



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 タカラトミー

コード番号 7867 URL <http://www.takaratomy.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 富山 幹太郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長

(氏名) 田島 省二

TEL 03-5654-1548

定時株主総会開催予定日 平成22年6月23日

配当支払開始予定日

平成22年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	178,713	△1.0	10,456	108.9	10,382	91.0	8,978	551.9
21年3月期	180,586	△6.2	5,006	△17.9	5,436	△1.1	1,377	△76.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	96.60	80.72	25.5	11.1	5.9
21年3月期	14.95	13.60	4.4	5.7	2.8

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 △68百万円 21年3月期 △747百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	95,880	42,062	42.5	432.90
21年3月期	91,600	30,666	32.3	329.41

(参考) 自己資本 22年3月期 40,753百万円 21年3月期 29,544百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	16,857	△3,033	△8,538	26,638
21年3月期	5,577	△2,886	△2,634	21,492

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	896	66.9	2.9
22年3月期	—	5.00	—	7.00	12.00	1,129	12.4	3.1
23年3月期 (予想)	—	7.00	—	7.00	14.00		14.6	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	81,000	△6.7	5,000	△11.4	4,900	△12.6	4,500	△7.8	47.80
通期	180,000	0.7	11,000	5.2	10,800	4.0	9,000	0.2	95.60

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、28ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 96,290,850株 21年3月期 96,290,850株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 2,150,281株 21年3月期 6,601,163株

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	75,746	△4.6	7,384	40.8	7,703	28.2	7,073	132.0
21年3月期	79,370	2.5	5,243	27.3	6,007	29.0	3,048	△9.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	76.10	63.59
21年3月期	33.10	30.11

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	67,994	34,696	50.7	366.12
21年3月期	66,059	25,170	37.9	279.38

(参考) 自己資本 22年3月期 34,466百万円 21年3月期 25,058百万円

(注) 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 96,290,850株 21年3月期 96,290,850株
 期末自己株式数 22年3月期 2,150,281株 21年3月期 6,597,863株

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	38,000	△5.2	4,200	2.4	4,100	△0.6	4,000	3.0	42.49
通期	78,000	3.0	7,800	5.6	7,600	△1.3	6,700	△5.3	71.17

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気悪化に底打ちの兆しが見られたものの自律回復には乏しく、厳しい雇用・所得環境やデフレ傾向が続くなど、総じて厳しい状況にて推移いたしました。

玩具業界におきましては、個人消費が低迷する中、消費者の価格感応度が高まり購入場所の選別や売れ筋商品への集中が一層進む傾向が見られました。そのような中、当社商品の現代版ベーゴマ「メタルファイト ベイブレード」が男児向け玩具市場を牽引するヒット商品として高い人気を集めるなど、男児玩具市場を中心に明るい兆しも窺えました。

このような環境のもと、当社グループでは「中期経営戦略」に基づき、本年度については、

- ①連結経営の強化
- ②売上伸長に頼らずとも利益を生み出せる経営への変革
- ③海外展開の強化（特にアジア地域）

の3つの重点経営課題に積極的に取り組みました。とりわけ、事業構造改革の徹底による不採算グループ会社の黒字化、男児玩具事業のグローバル化や効率経営推進のための組織再編など、より高い収益性を実現する企業体制の構築を進めました。また、厳しい経営環境を踏まえ、商品力および販売力の更なる強化、広告宣伝の効果的な投入をはじめとしたコストマネジメントについて徹底した取組みを行いました。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は、主力の玩具事業が国内外ともに概ね順調に推移し、178,713百万円（前年同期比1.0%減）と前年並みを計上することができました。また、利益面におきましては、男児玩具事業においてヒット商品を創出することができたとともに、グループ全体での事業ポートフォリオ再構築やコスト・経費削減などにより、営業利益10,456百万円（同108.9%増）、経常利益10,382百万円（同91.0%増）、当期純利益8,978百万円（同551.9%増）となり、連結会計年度の業績としては、タカラトミー合併以降最高額の利益を計上することができました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（セグメント別の概況～事業別）

（単位：百万円）

	売上高			営業利益又は営業損失（△）		
	当期	前期	前期比増減	当期	前期	前期比増減
玩具事業	113,795	114,007	△212	14,192	8,966	5,226
玩具周辺事業	68,042	71,063	△3,020	△533	△1,281	747
その他事業	1,441	1,874	△433	7	△7	14
消去又は全社	△4,566	△6,359	1,792	△3,209	△2,671	△538
連結	178,713	180,586	△1,872	10,456	5,006	5,450

<玩具事業>

国内市場におきましては、現代版ベーゴマ「メタルファイト ベイブレード」がメディアミックスによる商品展開と積極的な店頭イベントの開催により、男児向け玩具市場を牽引するヒット商品として大きく売上を伸長させました。トレーディングカードゲーム「デュエル・マスターズ」でも、映画公開、テレビアニメ放送、雑誌掲載、全国規模のイベント開催など、全方位での人気拡大を図り、安定した売上高を計上することができました。さらに、定番商品では最大商戦期である年末年始にテレビ宣伝を拡大し積極的な販売促進活動を行うとともに、消費者のニーズにあわせた価格戦略を展開いたしました。トミカでは立体サーキット「びゅんびゅんビッグタワーサーキット」やトミカハイパーシリーズの巨大移動基地ビークル「ハイパーグランナー」が人気を呼びました。プラレールではトミカと一緒に遊べる「トミカと遊ぼう！オート踏切ステーション」や、リカちゃんではごっこ遊びの楽しさを更に広げる「チャイムでピンポン♪ゆったりさん」などの販売が堅調に推移いたしました。

海外市場におきましては、「トランスフォーマー」が映画上映やDVD発売に伴いキャラクターとしての高い人気を維持し、北米玩具市場でのNo.1シリーズになるなど、売上を大きく伸長させました。韓国では「メタルファイト ベイブレード」がクリスマス人気商品No.1となったとともに、本年1月からテレビ放送を開始した「トミカヒーローレスキューファイアー」も関連商品を発売するなど、コンテンツ展開と連動した商品販売を進めました。欧州販売子会社におきましては、アーツ&クラフト商品や新ベビーモニターなどベビー・プリスクール向けが堅調に推移するとともに、前年度人員削減による人件費圧縮やマーケティングコスト削減などを進めました。

さらに、玩具の生産拠点につき、従来の中国集中体制からベトナムへの生産シフトを進めるなど、コスト削減にも積極的に取り組みました。

以上の結果、玩具事業における売上高は、113,795百万円（前年同期比0.2%減）、営業利益は14,192百万円（同58.3%増）を計上することができました。

<玩具周辺事業>

連結子会社㈱タカラトミーアーツにおきましては、主力のガチャ事業（カプセル玩具）につき「家庭教師ヒットマンREBORN!」や「メタルファイト ベイブレード」などの関連商品でヒット商品を創出するとともに、光をあてて手相を簡単に鑑定できるバラエティ雑貨「テノヒライト」が人気を博すなど、売上拡大と事業構造改革への取組みを進め、大きく利益改善を図ることができました。また、幼児/子どもアパレル事業におきましては、厳しい市場環境下で苦戦を強いられているものの、子ども衣料向け量販店への販売が堅調に推移するとともに、経費削減の徹底を進め黒字化することができました。さらに、連結子会社トイズユニオン㈱は、任天堂の人気ゲームソフト発売によるソフトおよびハード取扱量増加により売上高を伸長させました。しかしながら、当社個別でのデジタル事業におきましては、テレビゲームソフト市場の競争激化によりゲームソフト販売が低調に推移するとともに、アミューズメント筐体事業の売上高も前年から大きく減少し、利益面でも赤字計上を余儀なくされました。

以上の結果、玩具周辺事業における売上高は、68,042百万円（前年同期比4.3%減）となり、営業損失は533百万円（前年同期営業損失1,281百万円）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

（セグメント別の概況～所在地別）

（単位：百万円）

	売上高			営業利益又は営業損失（△）		
	当期	前期	前期比増減	当期	前期	前期比増減
日本	163,791	163,100	691	12,222	7,348	4,873
欧州	9,993	12,028	△2,035	188	210	△22
北米	1,016	1,724	△707	47	△367	415
アジア	25,979	29,922	△3,943	1,090	935	154
消去又は全社	△22,068	△26,190	4,121	△3,091	△3,120	28
連結	178,713	180,586	△1,872	10,456	5,006	5,450

<日本>

当社において「メタルファイト ベイブレード」、「トランスフォーマー」、トレーディングカードゲーム「デュエル・マスターズ」のヒット商品や堅調な定番商品販売などにより玩具事業は順調に推移いたしました。また、トイズユニオン㈱が売上を増加させるとともに、ガチャ事業およびぬいぐるみ事業等を担う㈱タカラトミーアーツやアパレル事業の㈱ティンカーベルなどグループ会社も事業構造改革と収益力の回復に努めた結果、売上高は163,791百万円（前年同期比0.4%増）、営業利益は12,222百万円（同66.3%増）と伸長させることができました。

<欧州>

欧州景気の低迷による厳しい経営環境の中、イギリス国内におけるベビー・プリスクール商品の販売が堅調に推移いたしました。売上高は為替の影響により、9,993百万円（前年同期比16.9%減）となりました。また、前年度中に人員の見直しを行い、広告宣伝費などの経費圧縮を進めましたが、営業利益は188百万円（同10.8%減）となりました。

<北米>

前年度において米国販売子会社の玩具事業を一時撤退し、テレビゲームソフト事業に経営資源を集中いたしました。同市場の急速な悪化や販売苦戦により、売上高は1,016百万円（前年同期比41.0%減）となりました。しかしながら、販売費及び一般管理費を削減し、営業利益は47百万円（前年同期営業損失367百万円）と大きく利益改善し、黒字転換させることができました。

<アジア>

中国市場におきましては、中国最大のテレビ局“中国中央電視台”傘下のアニメ製作会社“北京輝煌動画公司”と当社が共同で制作を進めた、初の日中合作アニメ「三国演義」のテレビ放送が昨年8月から開始し、地方局約70局まで放送エリアを拡大いたしました。「三国演義」関連商品は、中国での厳しい販売動向を踏まえ、市場にあった店頭価格への見直しや低価格帯への展開を進めました。韓国では「メタルファイト ベイブレード」につきテレビ放送と連動したマーケティング展開を積極的に進め、人気商品化に成功いたしました。また、生産子会社のTOMY (HONG KONG) LTD. とTOMY (THAILAND) LTD. は玩具事業が好調に推移したことで売上が伸長し、利益を大きく伸ばすことができました。売上高は為替の影響により25,979百万円（前年同期比13.2%減）となりましたが、営業利益は1,090百万円（同16.6%増）と大きく伸長させました。

(次期の見通し)

今後の当社グループを取巻く経営環境は、先行き不透明な要因が多い中、厳しい雇用情勢や個人消費の低迷が続くと予想されるため、予断を許さない状況が続くものと思われます。このような状況下、当社グループは、中期経営戦略における重点施策の着実な遂行により、高い収益性を実現する企業体質への変革と強固な財務基盤の構築に向けた取組みを一層強化してまいります。

主力の玩具事業におきましては、トミカ、プラレール、リカちゃんなど定番商品は強力なブランド力を活かし、商品企画力の強化と魅力ある買い場作りに取り組み、安定的なビジネスモデルを構築してまいります。また、「メタルファイト ベイブレード」、「トランスフォーマー」という人気商品の国内外での販売を一層強化してまいります。「メタルファイト ベイブレード」は、国内における高い人気を維持するためのコンテンツ展開と連動したマーケティングを強化するとともに、2010年度夏よりグローバル展開を本格化させます。また、「トランスフォーマー」は、2011年度の映画第3作公開に向けて、日本国内で本年4月よりテレビアニメ放送を開始させ、キャラクターとしての人気の深掘りとロングラン化を図ってまいります。アジア地域におけるビジネス展開については、中国における日中合作アニメ放送拡大によるプレゼンスの強化を進めるとともに、定番商品のローカライズ化を図り拡販につとめてまいります。韓国では「メタルファイト ベイブレード」のテレビアニメ放送と連動した商品展開を行うなど、着実な成長を目指してまいります。

グループ企業については、2009年度における連結経営強化を通じた事業構造改革の成功をもとに、収益力強化への取組みを継続するとともに、経営効率の一層の向上を図ってまいります。

以上により、通期の業績見通しにつきましては、連結売上高180,000百万円（前年同期比0.7%増）、営業利益11,000百万円（同5.2%増）、経常利益10,800百万円（同4.0%増）、当期純利益9,000百万円（同0.2%増）と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

[資産、負債及び純資産の状況]

1. 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比較して4,039百万円増加し、62,132百万円となりました。これは主として現金及び預金の増加によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比較して214百万円増加し、33,629百万円となりました。これは主として新物流センターへの移転に伴い無形固定資産が増加した一方、長期性預金の満期到来により投資その他の資産が減少したことによるものです。

2. 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比較して7,843百万円減少し、29,840百万円となりました。これは主として短期借入金を返済したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比較して727百万円増加し、23,977百万円となりました。これは主として平成21年6月に新株予約権付社債5,300百万円を発行したほか、社債の約定償還および長期借入金の約定弁済を行ったことによるものです。

3. 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比較して11,396百万円増加し、42,062百万円となりました。これは主として自己株式の処分および利益剰余金の増加によるものです。

[キャッシュ・フローの状況]

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前連結会計年度末に比較して5,146百万円増加し、26,638百万円となりました。

1. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比較して11,280百万円増加し、16,857百万円の収入となりました。これは主として税金等調整前当期純利益8,673百万円、減価償却費3,856百万円、たな卸資産の減少978百万円、仕入債務の増加825百万円等による資金の増加によるものです。

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比較して147百万円減少し、3,033百万円の支出となりました。これは主として有形固定資産の取得1,741百万円、無形固定資産の取得1,348百万円等による資金の減少があったことによるものです。

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比較して5,904百万円減少し、8,538百万円の支出となりました。これは主として新株予約権付社債の発行5,246百万円、自己株式の処分8,431百万円等による資金の増加に対し、短期借入金の減少（純額）10,911百万円、長期借入金の返済1,222百万円、社債の償還1,873百万円、自己株式の取得5,834百万円、配当金の支払い918百万円等による資金の減少があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成21年3月期	平成20年3月期
自己資本比率 (%)	42.5	32.3	34.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	73.1	40.2	72.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.5	6.1	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	42.1	10.8	22.1

・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主に対する安定的な利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。経営基盤の強化と利益率の向上に努めるとともに、安定的な配当の継続を基本に業績などを勘案したうえで配当金額を決定していく方針です。内部留保については、有利子負債の圧縮等財務体質の強化を図りつつ、グローバル展開など中長期成長分野への事業投資等に活用していく所存です。

上記方針に基づき、平成22年3月期の1株当たり期末配当金については、通期業績が当初予想を大幅に上回ったことから当初予定の5円から7円に増配し、既に実施した第2四半期末配当（中間配当）1株当たり5円と合わせて、年間12円を予定しております。

また、次期につきましては、1株当たりの年間配当金は14円（うち第2四半期末配当金（中間配当金）7円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼしうるリスクは主に次のとおりです。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避、顕在化した場合の対応を含むリスク管理体制の強化を図ってまいります。

（ヒット商品の影響について）

当社グループの主力事業である玩具事業は、特定商品や特定キャラクターの成否によって影響を受ける傾向にあります。

当社グループでは、このような影響を緩和すべく、継続的ヒット商品創出のための開発力強化、商品ラインアップの充実、コンテンツ育成等の施策を実施しておりますが、特定のヒット商品の有無が経営成績に影響を与える可能性があります。

（四半期業績の変動について）

当社グループの玩具事業は、例年、クリスマス／年末商戦期である第3四半期に売上高が伸びる傾向にあります。当社グループでは、その他のシーズンでの重点商品の投入、玩具周辺事業の拡大等により業績の平準化を図っておりますが、業績の季節的変動は今後も続く予想しております。

（海外事業展開について）

当社グループは、国内市場のみならず、海外においても生産・販売の両面で積極的に事業展開しております。とりわけ、国内で販売する商品の大半は中国、ベトナム、タイで生産されており、主として米ドル建てで輸入・決済しているため、各国の情勢、為替レートの変動等の影響を受ける可能性があります。当社グループは、為替予約等により為替リスクの低減に努める一方、カントリーリスクに留意したグローバル事業展開を進めておりますが、各国の政治・経済情勢、為替を含む市場動向等の変化は、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

（原材料価格の影響について）

当社グループは、プラスチックや亜鉛などを材料とする玩具類を扱っており、原油価格や金属素材価格の影響を受けます。当社グループはその影響を緩和すべく、製造委託先も含めた原材料調達方法の工夫、生産物流体制の効率化等に取り組んでおりますが、原油価格や金属素材価格が大きく変動した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

（商品の安全性について）

当社グループは、商品の企画・開発・生産・販売等事業活動の全ての面で商品の安全性確保に取り組んでおりますが、このような安全・品質上の問題が生じた場合には、当社グループの連結財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、㈱タカラトミー（当社）および子会社34社、関連会社6社により構成されております。

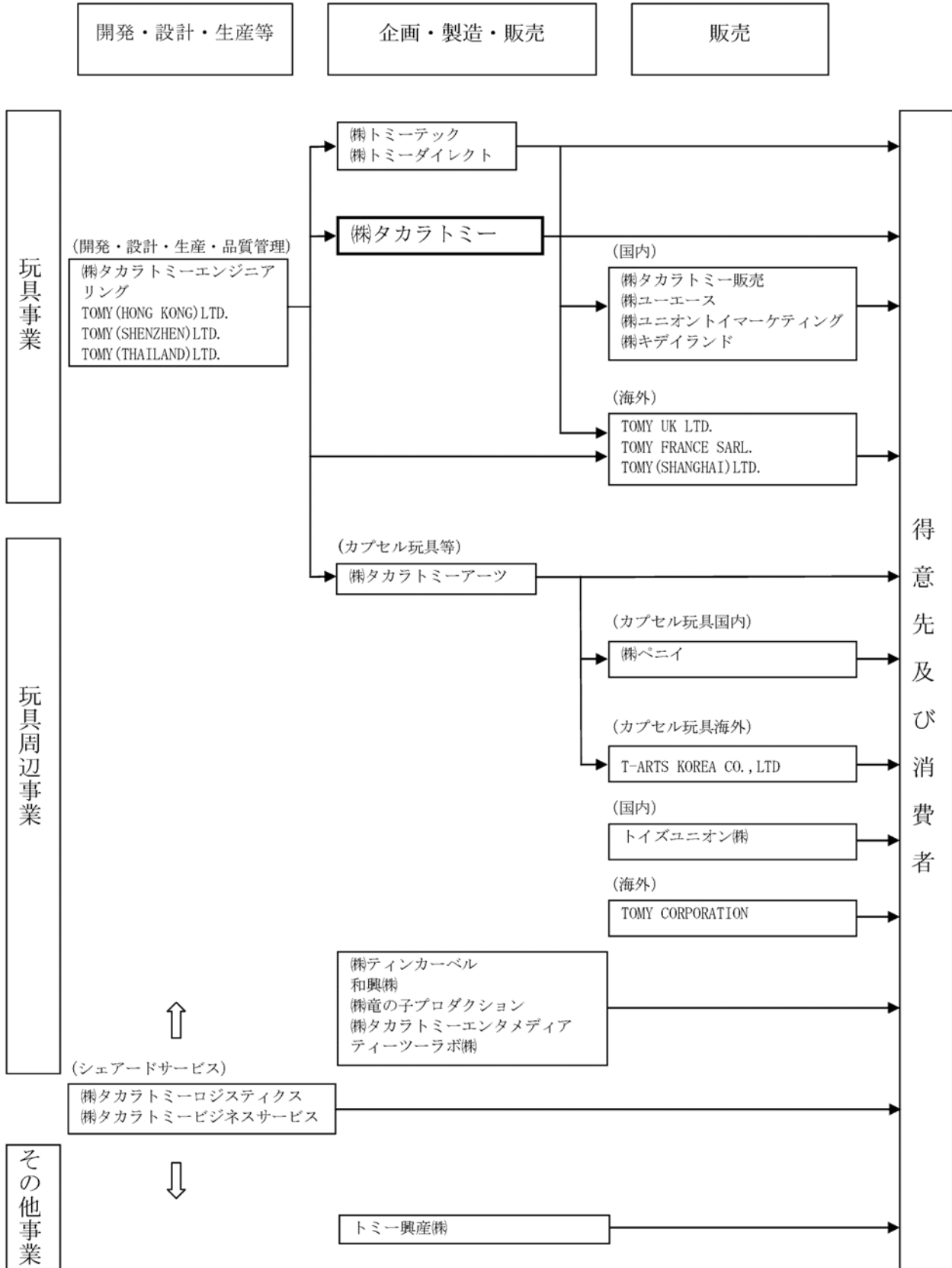
当社グループの営む主な事業と、当社グループを構成する主な会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

なお、以下の事業区分は「事業の種類別セグメント情報」における事業区分と同一であります。

事業区分	事業内容	主な会社名
玩具事業	企画・製造・販売	当社、㈱トミーテック、㈱トミーダイレクト
	販売	㈱タカラトミー販売、㈱ユーエース、㈱ユニオントイマーケティング、 ㈱キデイランド※1、TOMY UK LTD.、TOMY FRANCE SARL.、 TOMY (SHANGHAI) LTD.
	開発・設計・生産	㈱タカラトミーエンジニアリング、TOMY (HONG KONG) LTD.、 TOMY (SHENZHEN) LTD.、TOMY (THAILAND) LTD.
	シェアードサービス	㈱タカラトミーロジスティクス※2、 ㈱タカラトミービジネスサービス※3
玩具周辺事業	カプセル玩具等の企画・製造・販売	㈱タカラトミーアーツ
	カプセル玩具等の販売	㈱ペニイ※4、T-ARTS KOREA CO.,LTD. ※5
	ゲームソフト等販売	トイズユニオン㈱、TOMY CORPORATION
	その他	㈱ティンカーベル、和興㈱、㈱竜の子プロダクション、 ㈱タカラトミーエンタメディア※6、ティーツーラボ㈱
その他事業	書籍等販売、不動産賃貸・管理	トミー興産㈱

- (注) ※1. ㈱キデイランドは、㈱キデイサービスと合併しております。
 ※2. ㈱T2Lは㈱タカラトミーロジスティクスに商号を変更しております。
 ※3. ㈱T2GSは、㈱T2システムと合併し、㈱タカラトミービジネスサービスに商号を変更しております。
 ※4. ㈱ペニイは、㈱アクロスウェブ、㈱アスコと合併しております。
 ※5. TOMY YUJIN KOREA CO.,LTD. は、T-ARTS KOREA CO.,LTD. に商号を変更しております。
 ※6. ㈱ティーツーアイエンターテイメントは、㈱タカラトミーエンタメディアに商号を変更しております。

主な事業の系統図は次のとおりであります。



→ 製品・サービスの提供

⇒ シェアードサービス会社は当社グループ各社に各種サービスを提供しています。

(関係会社の状況)

(1) 親会社

該当事項はありません。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金	事業内容	議決権の 所有割合	関係内容					摘要
					役員の 兼任等	資金援助	営業上の取引	設備の 賃貸借	業務提 携等	
㈱トミーテック	栃木県下都賀郡壬生町	百万円 100	玩具事業	% 100	有	設備資金 及び運転 資金	当社製品の製 造等の委託	事務所 建物の 賃貸	-	-
㈱トミーダイレ クト	東京都葛飾区	100	玩具事業	100	〃	運転 資金	ロイヤリティ の受取	〃	-	-
㈱タカラトミー 販売	東京都葛飾区	100	玩具事業	100	〃	-	-	-	-	-
㈱ユーエース	東京都葛飾区	100	玩具事業	100 (100)	〃	-	当社製品の販 売	事務所 建物の 賃貸	-	(注) 1・3 ・4
㈱ユニオンタイ マーケティング	東京都葛飾区	30	玩具事業	100 (100)	〃	-	〃	〃	-	(注) 3
㈱キディランド	東京都渋谷区	100	玩具事業	73.2	〃	運転 資金	-	-	-	-
㈱タカラトミー エンジニアリン グ	東京都葛飾区	70	玩具事業	100	〃	-	当社製品の開 発の委託	事務所 建物の 賃貸	-	-
㈱タカラトミー ロジスティクス	千葉県市川市	100	玩具事業	100	無	設備資金 及び運転 資金	当社製品の保 管・運送等の 委託	〃	-	-
㈱タカラトミー ビジネスサービ ス	東京都葛飾区	50	玩具事業	100	有	-	当社製品のア フターサービ ス	〃	-	-
㈱ドリームズ・ カム・トゥルー	東京都葛飾区	10	玩具事業 (事業休止中)	100	〃	運転 資金	-	-	-	(注) 2
㈱タカラトミー アーツ	東京都葛飾区	100	玩具周辺事業	99.8	〃	〃	ロイヤリティ の受取	事務所 建物の 賃貸	-	-
㈱ペニイ	神奈川県横浜 市鶴見区	50	玩具周辺事業	100 (100)	無	-	-	-	-	(注) 3
トイズユニオン ㈱	東京都台東区	290	玩具周辺事業	100 (100)	有	運転 資金	当社製品の販 売	-	-	(注) 3・4
㈱ティンカーバ ル	神奈川県川崎 市宮前区	100	玩具周辺事業	100	無	〃	ロイヤリティ の受取	-	-	-
和興㈱	愛知県名古屋 市西区	11	玩具周辺事業	100 (100)	〃	〃	〃	-	-	(注) 3
㈱竜の子プロダ クション	東京都国分寺 市	20	玩具周辺事業	74.3	有	〃	ロイヤリティ の支払	-	-	-
㈱タカラトミー エンタメディア	東京都中央区	357	玩具周辺事業	95.0	無	-	当社製品の広 告宣伝	-	-	(注) 1
ティーツーラボ ㈱	東京都台東区	10	玩具周辺事業	100	有	-	業務委託料の 支払	-	-	-
トミー興産㈱	栃木県下都賀 郡壬生町	50	その他事業	100	無	運転 資金	当社不動産管 理の委託	事務所 建物の 賃貸	-	-
㈱タカラアミュ ーズメント	東京都北区	10	その他事業 (事業休止中)	100	有	〃	-	-	-	-
East Media Management㈱	東京都中央区	10	その他事業 (事業休止中)	85.7	〃	-	-	-	-	-

名称	住所	資本金	事業内容	議決権の 所有割合	関係内容					摘要
					役員 の兼 任等	資金 援助	営業上の取 引	設備 の賃 貸借	業務提 携等	
TOMY UK LTD.	英国サリー 郡サットン 市	英ポンド 2,000千	玩具事業	100 %	有	-	当社製品の 販売	-	-	(注) 1
TOMY FRANCE SARL.	仏国アショ ン市	ユーロ 1,000千	玩具事業	100 (100)	無	-	〃	-	-	(注) 3
TOMY (SHANGHAI)LTD.	中華人民共 和国上海市	中国元 6,207千	玩具事業	100	〃	-	当社製品の 販売等の委 託	-	-	-
TOMY (HONG KONG)LTD.	香港チムサ チュイ地区	香港ドル 2,600千	玩具事業	100	有	-	当社製品の 製造等の委 託	-	-	(注) 1
TOMY (SHENZHEN)LTD.	中華人民共 和国深セン 市	中国元 3,319千	玩具事業	100 (100)	〃	-	〃	-	-	(注) 3
TOMY (THAILAND)LTD.	タイ国パト ムタニ地区	タイバーツ 232,000千	玩具事業	100	無	-	〃	-	-	(注) 1
T-ARTS KOREA CO., LTD.	大韓民国ソ ウル市	韓国ウォン 1,200百万	玩具周辺事業	100 (100)	〃	-	-	-	-	(注) 3
TOMY CORPORATION	米国カリフ ォルニア州 サンタアナ 市	米ドル 501	玩具周辺事業	100	有	運転 資金	ロイヤリテ ィの受取	-	-	-
TOMY YUJIN EUROPE LTD.	英国サリー 郡サットン 市	英ポンド 500千	玩具周辺事業 (事業休止中)	100 (100)	無	-	-	-	-	(注) 3

- (注) 1. ㈱ユーエース、㈱タカラトミーエンタメディア、TOMY UK LTD.、
TOMY (HONG KONG) LTD.、TOMY (THAILAND) LTD. は特定子会社であります。
2. 平成22年3月末現在の主な債務超過会社および債務超過額は以下のとおりであります。
 ㈱ドリームズ・カム・トゥルー 2,246百万円
3. 議決権所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
4. ㈱ユーエース、トイズユニオン㈱については売上高(連結会社間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主要な損益情報は以下のとおりであります。

	主要な損益情報等				
	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
㈱ユーエース	31,014	569	319	1,434	11,414
トイズユニオン㈱	42,589	309	152	1,905	7,475

(3) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	事業内容	議決権の 所有割合	関係内容					摘要
					役員 の兼 任等	資金 援助	営業上の取 引	設備 の賃 貸借	業務提 携等	
大陽工業㈱	東京都台東区	百万円 1,042	玩具事業 (清算手続中)	30.1 %	無	-	-	-	-	-

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営の基本方針は、平成21年3月期決算短信（平成21年5月12日公表）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、つぎのURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

http://www.takaratomy.co.jp/company/financial/pdf/kessan/09/09_kessan_05.pdf

（東京証券取引所ホームページ（上場会社検索サービス））

<http://www.tse.or.jp/disc/78670/140120090429071783.pdf>

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、財務体質の強化に留意しつつ、収益性重視の観点から重要な経営指標として連結売上高営業利益率を掲げており、中期的には8%を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループは、“連結重視経営”と“グローバル展開”をキーワードとした「中期経営戦略」をもとに諸施策を実行しております。国内玩具事業の強化を更に進め強固な経営基盤を築くとともに、玩具を核に据えたブランド・コンテンツビジネスへ進化させ、玩具周辺領域において幅広く、かつ効率的な事業展開を進めてまいります。さらに、これらのビジネスモデルを日本国内に限らず、総合的にグローバル展開させることにより、持続的な成長と収益向上を図ってまいります。また、これらの重点事業戦略やそれを支える機能戦略に加えて、当社グループが永続的に取り組むべき課題として、企業を支える人材の育成、内部統制の強化とCSR（企業の社会的責任）活動を推進してまいります。これらの具体的な戦略と課題は次のとおりであります。

1. 国内玩具事業の強化

国内玩具事業の強化については、マーケティング・商品企画、営業、生産・調達、物流それぞれとの連携と一体化を進め、ビジネス基盤の一層の強化を図ってまいります。マーケティング・商品企画開発部門では事業地域・事業領域・商品カテゴリーにおけるポートフォリオを見直すとともに、商品企画の効率化と開発力の強化を図ってまいります。営業部門では、“トミカショップ”や“TOY KINGDOM”などの戦略店舗運営により培われるノウハウ、販売データなどを広範囲に横展開させ、お客様に夢やおどろき、ワクワク感を与える魅力ある“買い場”作りを進めてまいります。また、生産・調達部門では中国偏重の生産体制からベトナム・タイへの生産シフトを進め、コスト削減と安定的な供給体制の構築を図るとともに、商品の安全基準の強化と品質管理の徹底を進めてまいります。

2. 玩具を核に据えたブランド・コンテンツビジネスへの進化と玩具周辺分野での事業展開

トミカ、プラレール、リカちゃんをはじめとする当社グループが育んできた数々のブランドの更なる成長と高収益化を図るために、これまでのビジネスモデルを再構築するとともに、派生コンテンツビジネスへの取組みを強化してまいります。また、玩具から生まれたコンテンツや当社グループが所有する豊富なコンテンツを活用し、玩具周辺分野の中核会社㈱タカラトミーアーツをはじめとして、グループ全体で横断的、効率的なビジネス展開を進めてまいります。

3. グローバル展開

日本・欧州・北米・アジアの4極体制を確立し、グローバル市場対応の商品開発・生産・物流プロセスを徹底させつつ、地域特性に応じた価格戦略、マーケティング体制、戦略的アライアンスの活用を推進してまいります。欧州におきましては、ベビー・プリスクール商品展開に加え、日本発の定番商品や男児玩具の本格展開を進めるとともに、北米におきましては、アライアンス先との玩具事業展開を中心にプレゼンス強化を図ってまいります。また、アジアにおいては日本との文化的類似性が高いことから、当社グループの商品力あるブランドと映像を伴うコンテンツを生かした市場展開を進めるとともに、特に中国および韓国をアジアにおける最重点地域とし、両国のビジネス特性に応じた商品開発・マーケティングを進めることで事業拡大を図ってまいります。

4. 財務基盤の強化

グローバル競争を勝ち抜き、中長期視点での更なる海外事業拡大を支えるために、有利子負債の圧縮、内部留保蓄積による自己資本の拡充、リスクマネジメントの徹底を含む財務戦略を強力に推進し、リスクに耐えうる強固な財務基盤を構築します。

5. 新たな企業風土の醸成と人材育成

当社グループの企業理念である「すべてのステークホルダーの夢の実現」に向け、時代のニーズを先取りする創造性と遊び心に富んだ人材の育成、組織の活力を生む連結人事制度の構築に注力し、「21世紀のおもちゃや」に相応しい企業風土の醸成を図ってまいります。

6. 内部統制強化とCSR推進

内部統制システムの継続的な改善を行い、コーポレートガバナンス強化、コンプライアンスの徹底を図るとともに

に、資源の有効活用と地球環境への配慮に留意しつつ、「おもちゃ企業」らしいCSR活動を推進してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 21,713	※2 26,929
受取手形及び売掛金	18,649	18,299
有価証券	264	264
商品及び製品	10,058	9,418
仕掛品	463	306
原材料及び貯蔵品	1,397	1,080
繰延税金資産	2,334	3,533
その他	3,628	2,654
貸倒引当金	△418	△354
流動資産合計	58,092	62,132
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 13,580	※2 13,363
減価償却累計額	△7,317	△7,430
減損損失累計額	△528	△453
建物及び構築物 (純額)	5,733	5,480
機械装置及び運搬具	2,125	1,618
減価償却累計額	△1,770	△1,350
減損損失累計額	△61	△0
機械装置及び運搬具 (純額)	293	267
工具、器具及び備品	34,727	29,248
減価償却累計額	△32,433	△27,642
減損損失累計額	△116	△109
工具、器具及び備品 (純額)	2,178	1,496
土地	※1, ※2 10,075	※1, ※2 9,830
リース資産	2,128	3,344
減価償却累計額	△585	△1,733
減損損失累計額	△136	△136
リース資産 (純額)	1,407	1,475
建設仮勘定	259	1,070
有形固定資産合計	19,947	19,620
無形固定資産		
その他	1,048	1,809
無形固定資産合計	1,048	1,809
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3 3,495	※2, ※3 4,139
繰延税金資産	4,684	4,634
その他	4,581	3,780
貸倒引当金	△342	△354
投資その他の資産合計	12,418	12,199
固定資産合計	33,414	33,629
繰延資産		
社債発行費	92	118
繰延資産合計	92	118
資産合計	91,600	95,880

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 10,022	※2 10,627
短期借入金	※2 13,955	※2 3,031
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,167	※2 2,410
1年内償還予定の社債	1,873	1,850
リース債務	1,084	1,205
未払金	4,169	※2 4,956
未払費用	3,901	4,073
未払法人税等	450	518
繰延税金負債	17	13
返品調整引当金	85	239
製品自主回収引当金	72	97
役員賞与引当金	54	225
その他	831	589
流動負債合計	37,684	29,840
固定負債		
社債	5,140	3,290
新株予約権付社債	7,000	12,300
長期借入金	※2 4,860	※2 2,388
リース債務	581	431
繰延税金負債	1,100	1,097
再評価に係る繰延税金負債	※1 647	※1 632
退職給付引当金	1,934	2,276
役員退職慰労引当金	284	239
投資損失引当金	257	—
負ののれん	※4 18	※4 79
その他	1,425	1,242
固定負債合計	23,249	23,977
負債合計	60,934	53,818
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,459	3,459
資本剰余金	7,252	6,823
利益剰余金	26,380	34,344
自己株式	△4,343	△1,318
株主資本合計	32,749	43,309
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△257	299
繰延ヘッジ損益	△138	43
土地再評価差額金	※1 △131	※1 △6
為替換算調整勘定	△2,678	△2,892
評価・換算差額等合計	△3,205	△2,555
新株予約権	111	230
少数株主持分	1,010	1,078
純資産合計	30,666	42,062
負債純資産合計	91,600	95,880

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	180,586	178,713
売上原価	※1, ※7 128,138	※1, ※7 123,718
売上総利益	52,447	54,994
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	2,565	2,435
保管費	2,616	2,456
広告宣伝費	10,877	9,298
役員報酬	678	635
給料手当及び賞与	13,728	13,347
役員賞与引当金繰入額	31	231
退職給付費用	727	842
役員退職慰労引当金繰入額	69	54
減価償却費	1,064	1,017
研究開発費	※1 2,816	※1 2,765
支払手数料	2,575	2,483
貸倒引当金繰入額	250	179
その他	9,438	8,791
販売費及び一般管理費合計	47,441	44,538
営業利益	5,006	10,456
営業外収益		
受取利息及び配当金	145	79
投資有価証券売却益	1	—
負ののれん償却額	391	435
受取賃貸料	171	159
仕入割引	116	114
為替差益	145	—
その他	373	255
営業外収益合計	1,346	1,044
営業外費用		
支払利息	519	402
売上割引	11	14
社債発行費償却	10	28
為替差損	—	334
持分法による投資損失	267	68
その他	106	269
営業外費用合計	916	1,117
経常利益	5,436	10,382

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 96	※2 7
投資有価証券売却益	—	48
貸倒引当金戻入額	22	73
役員退職慰労引当金戻入額	—	41
製品自主回収引当金戻入額	52	—
その他	30	18
特別利益合計	202	190
特別損失		
固定資産売却損	※3 4	※3 3
固定資産除却損	※4 97	※4 209
投資有価証券評価損	2,215	358
持分法による投資損失	※5 479	—
減損損失	※6 928	※6 602
物流再構築費用	—	353
その他	833	373
特別損失合計	4,560	1,899
税金等調整前当期純利益	1,077	8,673
法人税、住民税及び事業税	890	1,034
過年度法人税等	66	—
法人税等還付税額	△30	—
法人税等調整額	△1,190	△1,392
法人税等合計	△264	△358
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△35	53
当期純利益	1,377	8,978

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,459	3,459
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,459	3,459
資本剰余金		
前期末残高	7,252	7,252
当期変動額		
自己株式の処分	0	△429
当期変動額合計	0	△429
当期末残高	7,252	6,823
利益剰余金		
前期末残高	26,319	26,380
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	148	—
当期変動額		
剰余金の配当	△925	△919
当期純利益	1,377	8,978
連結範囲の変動	—	7
持分法の適用範囲の変動	—	21
土地再評価差額金の取崩	△538	△124
当期変動額合計	△86	7,963
当期末残高	26,380	34,344
自己株式		
前期末残高	△105	△4,343
当期変動額		
自己株式の取得	△4,273	△5,834
自己株式の処分	35	8,858
当期変動額合計	△4,238	3,024
当期末残高	△4,343	△1,318
株主資本合計		
前期末残高	36,926	32,749
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	148	—
当期変動額		
剰余金の配当	△925	△919
当期純利益	1,377	8,978
自己株式の取得	△4,273	△5,834
自己株式の処分	35	8,429
連結範囲の変動	—	7
持分法の適用範囲の変動	—	21
土地再評価差額金の取崩	△538	△124
当期変動額合計	△4,324	10,559
当期末残高	32,749	43,309

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△216	△257
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△40	556
当期変動額合計	△40	556
当期末残高	△257	299
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△844	△138
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	706	182
当期変動額合計	706	182
当期末残高	△138	43
土地再評価差額金		
前期末残高	△669	△131
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	538	124
当期変動額合計	538	124
当期末残高	△131	△6
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,737	△2,678
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△940	△214
当期変動額合計	△940	△214
当期末残高	△2,678	△2,892
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△3,468	△3,205
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	263	649
当期変動額合計	263	649
当期末残高	△3,205	△2,555
新株予約権		
前期末残高	45	111
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	66	118
当期変動額合計	66	118
当期末残高	111	230
少数株主持分		
前期末残高	2,318	1,010
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,307	68
当期変動額合計	△1,307	68
当期末残高	1,010	1,078

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	35,820	30,666
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	148	—
当期変動額		
剰余金の配当	△925	△919
当期純利益	1,377	8,978
自己株式の取得	△4,273	△5,834
自己株式の処分	35	8,429
連結範囲の変動	—	7
持分法の適用範囲の変動	—	21
土地再評価差額金の取崩	△538	△124
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△978	836
当期変動額合計	△5,302	11,396
当期末残高	30,666	42,062

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,077	8,673
減価償却費	3,765	3,856
減損損失	928	602
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,215	359
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	215	△50
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	256	342
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	257	△257
受取利息及び受取配当金	△145	△79
支払利息	519	402
売上債権の増減額 (△は増加)	1,447	169
たな卸資産の増減額 (△は増加)	263	978
未収入金の増減額 (△は増加)	400	323
仕入債務の増減額 (△は減少)	△344	825
未払金の増減額 (△は減少)	△473	279
未払費用の増減額 (△は減少)	△950	206
その他	△2,302	1,573
小計	7,130	18,207
利息及び配当金の受取額	145	78
利息の支払額	△518	△400
法人税等の支払額	△1,180	△1,027
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,577	16,857
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△195	△169
定期預金の払戻による収入	291	600
有形固定資産の取得による支出	△1,930	△1,741
有形固定資産の売却による収入	952	32
無形固定資産の取得による支出	△453	△1,348
投資有価証券の取得による支出	△827	△491
投資有価証券の売却による収入	312	28
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2 10	—
子会社株式の取得による支出	△964	△7
その他	△82	62
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,886	△3,033

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成20年4月1日	(自	平成21年4月1日
	至	平成21年3月31日)	至	平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (△は減少)		4,781		△10,911
長期借入れによる収入		1,526		—
長期借入金の返済による支出		△913		△1,222
社債の発行による収入		5,172		—
社債の償還による支出		△1,729		△1,873
転換社債の償還による支出		△5,718		—
新株予約権付社債の発行による収入		—		5,246
少数株主からの払込みによる収入		—		50
配当金の支払額		△920		△918
自己株式の取得による支出		△4,274		△5,834
自己株式の処分による収入		—		8,431
ファイナンス・リース債務の返済による支出		—		△1,504
その他		△559		0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,634		△8,538
現金及び現金同等物に係る換算差額		△420		△120
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△363		5,165
現金及び現金同等物の期首残高		21,896		21,492
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	※3	△40		△18
現金及び現金同等物の期末残高	※1	21,492	※1	26,638

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社 連結子会社数は36社であります。</p> <p>(ロ)主な連結子会社名 ㈱タカラトミーアーツ、 ㈱トミーテック、㈱ユーエース、 トイズユニオン㈱、㈱キデイランド、 TOMY UK LTD.、TOMY FRANCE SARL.、 TOMY (HONG KONG) LTD.、 TOMY (THAILAND) LTD. なお、㈱ユージンは㈱タカラトミーアーツに商号を変更しております。</p> <p>(ハ)非連結子会社 非連結子会社は6社であります。</p> <p>(ニ)主な非連結子会社名 竜の子音楽出版㈱、 ㈱アニメンタル・スタジオ 他4社 重要性がなくなったことにより3社増加しております。また、事業清算により1社減少しております。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(ホ)当連結会計年度より連結 ①追加取得により1社増加 ティーツーラボ㈱ なお、タカラインデックスeRラボ㈱はティーツーラボ㈱に商号を変更しております。 ② _____</p> <p>(ヘ)当連結会計年度より連結除外 ①重要性がなくなったことにより3社減少 ユージン販売㈱、 ㈱タカラトミーウェルネス、 TAKARA DIRECT CO., LTD. ②子会社同士の合併により3社減少 ㈱ユーメイト、㈱ハートランド、 ㈱すばる堂 ③ _____ ④ _____ ⑤ _____</p>	<p>(イ)連結子会社 連結子会社数は30社であります。</p> <p>(ロ)主な連結子会社名 ㈱タカラトミーアーツ、 ㈱トミーテック、㈱ユーエース、 トイズユニオン㈱、㈱キデイランド、 TOMY UK LTD.、TOMY FRANCE SARL.、 TOMY (HONG KONG) LTD.、 TOMY (THAILAND) LTD.</p> <p>(ハ)非連結子会社 非連結子会社は4社であります。</p> <p>(ニ)主な非連結子会社名 竜の子音楽出版㈱、 ㈱アニメンタル・スタジオ 他2社 事業清算により1社減少しております。また、合併により1社減少しております。 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>(ホ)当連結会計年度より連結 ① _____ ②新規取得により1社増加 East Media Management㈱ (ヘ)当連結会計年度より連結除外 ① _____ ②子会社同士の合併により3社減少 ㈱アクロスウェーブ、 ㈱キデイサービス、㈱T2システム ③保有株式売却により1社減少 松山製菓㈱ ④第3社割当増資により1社減少 ㈱ウォーターデザインスコープ ⑤事業清算により2社減少 YUJIN (HONG KONG) LTD. TOMY YUJIN CORPORATION</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
2. 持分法適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の関連会社 持分法適用関連会社数は2社であります。</p> <p>(ロ)主な持分法適用関連会社名 ㈱ゴンゾロッソ</p> <p>(ハ)主な持分法非適用関連会社 三陽工業㈱、 ミコット・エンド・バサラ㈱ 他4社 (持分法適用の範囲から除いた理由) 持分法非適用関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>当連結会計年度の持分法非適用関連会社は重要性がなくなったことにより1社増加しております。</p> <p>(ニ)当連結会計年度より持分法適用 ①新規取得により1社増加 ㈱ゴンゾロッソ</p> <p>(ホ)当連結会計年度より持分法除外 ①第3者割当増資により1社減少 ㈱インデックス・コミュニケーションズ ②重要性がなくなったことにより1社減少 ㈱SEEBOX ③追加取得による連結子会社への異動により1社減少 ティーツーラボ㈱ ④ _____</p>	<p>(イ)持分法適用の関連会社 持分法適用関連会社数は1社であります。会社名 大陽工業㈱</p> <p>(ロ)主な持分法適用関連会社名 _____</p> <p>(ハ)主な持分法非適用関連会社 三陽工業㈱、 ミコット・エンド・バサラ㈱ 他3社 (持分法適用の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>当連結会計年度の持分法非適用関連会社は第3者割当増資により1社増加しており、事業清算により1社、保有株式売却により1社減少しております。</p> <p>(ニ)当連結会計年度より持分法適用 ① _____</p> <p>(ホ)当連結会計年度より持分法除外 ① _____ ② _____ ③ _____ ④保有株式売却により1社減少 ㈱ゴンゾロッソ</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち決算日が12月末日の会社 TOMY (SHENZHEN) LTD. TOMY (SHANGHAI) LTD.</p> <p>連結子会社のうち決算日が2月末日の会社 ㈱ペニイ TOMY YUJIN CORPORATION TOMY (THAILAND) LTD.</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、当該決算日における財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引は連結上必要な調整を行うことしております。</p>	<p>連結子会社のうち決算日が12月末日の会社 TOMY (SHENZHEN) LTD. TOMY (SHANGHAI) LTD.</p> <p>連結子会社のうち決算日が2月末日の会社 ㈱ペニイ TOMY (THAILAND) LTD.</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、当該決算日における財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引は連結上必要な調整を行うことしております。</p> <p>なお、㈱アクロスウェーブは平成22年3月1日に㈱ペニイと合併しており、当連結会計年度の月数が11ヵ月となっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(イ)有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>なお、投資事業組合等への出資については入手可能な直近の決算書に基づき、組合等の損益およびその他有価証券の評価差額のうち、当社の持分相当額を匿名組合投資損益およびその他有価証券評価差額金として投資有価証券に加減する方法によっております。</p> <p>(ロ)デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ)たな卸資産 提出会社および国内連結子会社 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しておりますが、一部子会社につきましては売価還元原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>在外連結子会社 主として先入先出法による低価法（会計方針の変更）</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。</p>	<p>(イ)有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>同左</p> <p>(ロ)デリバティブ 同左</p> <p>(ハ)たな卸資産 提出会社および国内連結子会社 同左</p> <p>在外連結子会社 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ)有形固定資産（リース資産を除く） 提出会社及び国内連結子会社 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>2～65年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>在外連結子会社 見積耐用年数に基づく定額法 (追加情報) 提出会社および国内子会社は機械および装置について、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直した結果、これらを反映した耐用年数に変更しております。 これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。</p> <p>(ロ)無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（2年～5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ハ)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物	2～65年	工具、器具及び備品	2～20年	<p>(イ)有形固定資産（リース資産を除く） 提出会社及び国内連結子会社 同左</p> <p>在外連結子会社 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ハ)リース資産 同左</p>
建物	2～65年					
工具、器具及び備品	2～20年					
(3) 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 社債償還期間にわたり定額法により償却しております。</p>	<p>社債発行費 同左</p>				

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 提出会社および国内連結子会社 連結会計年度末現在に有する金銭債権 の貸倒れによる損失に備えるため、一般 債権については貸倒実績率により、貸倒 懸念債権等特定の債権については、個別 に回収可能性を勘案し回収不能見込額を 計上しております。 在外連結子会社 個別債権の回収可能性を検討して回収 不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)役員賞与引当金 提出会社および国内連結子会社 役員賞与の支出に備えて、当連結会計 年度おける支給見込額に基づき計上して おります。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当連結 会計年度末における退職給付債務および 年金資産の見込額に基づき計上しており ます。 数理計算上の差異については各連結会 計年度の発生時における従業員の平均残 存勤務年数以内の一定の年数（5年） （一部子会社につきましては15年）によ る定額法により、それぞれ発生翌連結 会計年度から費用処理することとしてお ります。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 国内連結子会社18社は、役員の退職慰 労金の支払いに備えるため、内規に基づ く連結会計年度末要支給額を計上してお ります。</p> <p>(ホ)返品調整引当金 国内連結子会社は、連結会計年度末後 の返品損失に備えるため、過去返品実績 により見積もった当連結会計年度負担額 を計上しております。</p> <p>(ヘ)製品自主回収引当金 製品自主回収に関する回収費用につい て、当連結会計年度末において必要と認 めた合理的な損失見積額を計上しており ます。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 提出会社および国内連結子会社 同左</p> <p>在外連結子会社 同左</p> <p>(ロ)役員賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当連結 会計年度末における退職給付債務および 年金資産の見込額に基づき計上しており ます。 数理計算上の差異については各連結会 計年度の発生時における従業員の平均残 存勤務年数以内の一定の年数（5年）に よる定額法により、それぞれ発生翌連 結会計年度から費用処理することとして おります。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に 係る会計基準」の一部改正（その3）」 （企業会計基準第19号 平成20年7月31 日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益 および税金等調整前当期純利益に与える 影響はありません。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 国内連結子会社は、役員の退職慰労金 の支払いに備えるため、内規に基づく連 結会計年度末要支給額を計上しておりま す。</p> <p>(ホ)返品調整引当金 同左</p> <p>(ヘ)製品自主回収引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>(ト)投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、その資産内容などを勘案して必要額を計上しております。 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を適用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているものにつきましては特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 先物為替予約、通貨オプション、通貨スワップ、金利スワップ ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務、変動金利の借入金</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 為替変動リスクおよび金利変動リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段およびヘッジ対象について、ヘッジ効果を検証しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する元本・利率・期間等の重要な条件が同一の場合はヘッジ効果が極めて高いことから、ヘッジ有効性の評価は省略しております。</p> <p>(イ)消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(ト) _____ 同左</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(イ)消費税等の会計処理方法 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によるおります。</p>	<p>同左</p>
<p>6. のれんの償却に関する事項</p>	<p>のれんおよび負ののれんの償却については、5～10年間で均等償却し、少額のもの発生時に一括償却しております。</p>	<p>同左</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える資産の影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ10,421百万円、1,107百万円、1,313百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「投資有価証券売却益」(当連結会計年度は0百万円)は営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「過年度法人税等」(当連結会計年度は2百万円)は金額的重要性が乏しくなったため、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示することとしました。</p> <p>3. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「法人税等還付税額」(当連結会計年度は0百万円)は金額的重要性が乏しくなったため、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示することとしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「自己株式の処分による収入」は重要性が増したため、当連結会計年度では区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「自己株式の処分による収入」は1百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「ファイナンス・リース債務の返済による支出」は重要性が増したため、当連結会計年度では区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「ファイナンス・リース債務の返済による支出」は△629百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																										
<p>※1. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号最終改正平成13年3月31日）に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める当該事業土地について、地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">△654百万円</p>	<p>※1. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号最終改正平成13年3月31日）に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める当該事業土地について、地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">△615百万円</p>																																										
<p>※2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">514百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">461</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6,188</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">425</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,589</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,419百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,900</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">256</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,262</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,837</td> </tr> </table>	定期預金	514百万円	建物及び構築物	461	土地	6,188	投資有価証券	425	計	7,589	支払手形及び買掛金	1,419百万円	短期借入金	1,900	1年内返済予定の長期借入金	256	長期借入金	3,262	計	6,837	<p>※2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">481百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">433</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,982</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">369</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,267</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,593百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,939</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,700</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,436</td> </tr> </table>	定期預金	481百万円	建物及び構築物	433	土地	5,982	投資有価証券	369	計	7,267	支払手形及び買掛金	2,593百万円	未払金	3	短期借入金	200	1年内返済予定の長期借入金	1,939	長期借入金	1,700	計	6,436
定期預金	514百万円																																										
建物及び構築物	461																																										
土地	6,188																																										
投資有価証券	425																																										
計	7,589																																										
支払手形及び買掛金	1,419百万円																																										
短期借入金	1,900																																										
1年内返済予定の長期借入金	256																																										
長期借入金	3,262																																										
計	6,837																																										
定期預金	481百万円																																										
建物及び構築物	433																																										
土地	5,982																																										
投資有価証券	369																																										
計	7,267																																										
支払手形及び買掛金	2,593百万円																																										
未払金	3																																										
短期借入金	200																																										
1年内返済予定の長期借入金	1,939																																										
長期借入金	1,700																																										
計	6,436																																										

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>※3. 非連結子会社及び関連会社に対する資産</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 1,018百万円</p>	<p>※3. 非連結子会社及び関連会社に対する資産</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 547百万円</p>
<p>※4. のれんと負ののれんは相殺表示しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">のれん 1,316百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">負ののれん <u>△1,334百万円</u></p> <p style="padding-left: 20px;">相殺後負ののれん △18百万円</p>	<p>※4. のれんと負ののれんは相殺表示しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">のれん 853百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">負ののれん <u>△932百万円</u></p> <p style="padding-left: 20px;">相殺後負ののれん △79百万円</p>
<p>5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額 5,000百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">借入実行残高 <u>－百万円</u></p> <p style="padding-left: 20px;">差引額 5,000百万円</p>	<p>5. 同左</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																								
<p>※1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,838百万円</p> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">50</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">商標権</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">96</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産売却損の内訳は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">58</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">97</td></tr> </table> <p>※5. 当連結会計年度において、持分法適用の関連会社ののれん相当額の減損処理を行ったため、持分法による投資損失として特別損失に479百万円を計上しております。</p>	建物及び構築物	7百万円	機械装置及び運搬具	5	工具、器具及び備品	2	土地	50	商標権	30	計	96	建物及び構築物	3百万円	機械装置及び運搬具	0	工具、器具及び備品	1	計	4	建物及び構築物	27百万円	機械装置及び運搬具	3	工具、器具及び備品	58	無形固定資産	8	計	97	<p>※1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,846百万円</p> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産売却損の内訳は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">161</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">209</td></tr> </table> <p>※5. _____</p>	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	6	工具、器具及び備品	0	土地	0	計	7	機械装置及び運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	2	計	3	建物及び構築物	31百万円	機械装置及び運搬具	3	工具、器具及び備品	161	無形固定資産	13	計	209
建物及び構築物	7百万円																																																								
機械装置及び運搬具	5																																																								
工具、器具及び備品	2																																																								
土地	50																																																								
商標権	30																																																								
計	96																																																								
建物及び構築物	3百万円																																																								
機械装置及び運搬具	0																																																								
工具、器具及び備品	1																																																								
計	4																																																								
建物及び構築物	27百万円																																																								
機械装置及び運搬具	3																																																								
工具、器具及び備品	58																																																								
無形固定資産	8																																																								
計	97																																																								
建物及び構築物	0百万円																																																								
機械装置及び運搬具	6																																																								
工具、器具及び備品	0																																																								
土地	0																																																								
計	7																																																								
機械装置及び運搬具	0百万円																																																								
工具、器具及び備品	2																																																								
計	3																																																								
建物及び構築物	31百万円																																																								
機械装置及び運搬具	3																																																								
工具、器具及び備品	161																																																								
無形固定資産	13																																																								
計	209																																																								

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																				
<p>※6. 減損損失</p> <p>当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>建物及び構築物、工具・器具及び備品、土地、リース資産等</td> <td>東京都葛飾区、愛知県名古屋、岐阜県関市、神奈川県横浜市、米国カリフォルニア州ニューポートビーチ市</td> <td>345</td> </tr> <tr> <td>事業用資産のうち店舗（小売店・飲食店）</td> <td>建物及び構築物、土地等</td> <td>栃木県下都賀郡、栃木県河内郡、埼玉県さいたま市、埼玉県羽生市、神奈川県川崎市 他</td> <td>276</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>のれん</td> <td>東京都葛飾区、神奈川県横浜市、大韓民国ソウル市</td> <td>306</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については事業の関連性によるグルーピング(なお、店舗および賃貸用資産については個々の物件による)、遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>上記の事業用資産および事業用資産の店舗は、継続的に営業損失を計上しており、かつ将来キャッシュ・フローの見積もり総額が各資産の帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また、のれんにおいては、経営環境の変化により将来キャッシュ・フローの見積期間にわたって回収可能性が認められなくなったため回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（928百万円）として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額等により測定しており、正味売却価額については、売却予定額により算定しております。</p> <p>また、のれんについては、該当子会社の超過収益力を零として評価しております。</p> <p>※7. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">1,228 百万円</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	事業用資産	建物及び構築物、工具・器具及び備品、土地、リース資産等	東京都葛飾区、愛知県名古屋、岐阜県関市、神奈川県横浜市、米国カリフォルニア州ニューポートビーチ市	345	事業用資産のうち店舗（小売店・飲食店）	建物及び構築物、土地等	栃木県下都賀郡、栃木県河内郡、埼玉県さいたま市、埼玉県羽生市、神奈川県川崎市 他	276	その他	のれん	東京都葛飾区、神奈川県横浜市、大韓民国ソウル市	306	<p>※6. 減損損失</p> <p>当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>建物及び構築物、工具・器具及び備品、敷金等</td> <td>東京都中央区、米国カリフォルニア州サンタアナ市</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>事業用資産のうち店舗（小売店・飲食店）</td> <td>建物及び構築物、工具・器具及び備品、土地等</td> <td>栃木県下都賀郡、神奈川県横浜市、宮城県仙台市、兵庫県神戸市、静岡県静岡市 他</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物、土地</td> <td>栃木県下都賀郡</td> <td>145</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>のれん</td> <td>東京都国分寺市、東京都中央区</td> <td>367</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については事業の関連性によるグルーピング(なお、店舗および賃貸用資産については個々の物件による)、遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>上記の事業用資産および事業用資産の店舗は、継続的に営業損失を計上しており、かつ将来キャッシュ・フローの見積もり総額が各資産の帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また、のれんにおいては、経営環境の変化により将来キャッシュ・フローの見積期間にわたって回収可能性が認められなくなったため回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（602百万円）として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額等により測定しており、正味売却価額については、売却予定額により算定しております。</p> <p>また、のれんについては、事業環境が変化したことに伴い当初想定していた収益が見込めなくなったことにより計上いたしました。</p> <p>※7. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">873 百万円</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	事業用資産	建物及び構築物、工具・器具及び備品、敷金等	東京都中央区、米国カリフォルニア州サンタアナ市	50	事業用資産のうち店舗（小売店・飲食店）	建物及び構築物、工具・器具及び備品、土地等	栃木県下都賀郡、神奈川県横浜市、宮城県仙台市、兵庫県神戸市、静岡県静岡市 他	37	遊休資産	建物及び構築物、土地	栃木県下都賀郡	145	その他	のれん	東京都国分寺市、東京都中央区	367
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																		
事業用資産	建物及び構築物、工具・器具及び備品、土地、リース資産等	東京都葛飾区、愛知県名古屋、岐阜県関市、神奈川県横浜市、米国カリフォルニア州ニューポートビーチ市	345																																		
事業用資産のうち店舗（小売店・飲食店）	建物及び構築物、土地等	栃木県下都賀郡、栃木県河内郡、埼玉県さいたま市、埼玉県羽生市、神奈川県川崎市 他	276																																		
その他	のれん	東京都葛飾区、神奈川県横浜市、大韓民国ソウル市	306																																		
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																		
事業用資産	建物及び構築物、工具・器具及び備品、敷金等	東京都中央区、米国カリフォルニア州サンタアナ市	50																																		
事業用資産のうち店舗（小売店・飲食店）	建物及び構築物、工具・器具及び備品、土地等	栃木県下都賀郡、神奈川県横浜市、宮城県仙台市、兵庫県神戸市、静岡県静岡市 他	37																																		
遊休資産	建物及び構築物、土地	栃木県下都賀郡	145																																		
その他	のれん	東京都国分寺市、東京都中央区	367																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	96,290	—	—	96,290
合計	96,290	—	—	96,290
自己株式(注)				
普通株式	818	6,045	262	6,601
合計	818	6,045	262	6,601

(注) 自己株式の普通株式の株式数の増加6,045千株は、取締役会決議による自己株式取得の増加5,800千株、㈱ユージン(現㈱タカラトミーアーツ)を完全子会社とする株式交換に伴う増加238千株、単元未満株式の買取による増加7千株であり、減少262千株は、㈱ユージン(現㈱タカラトミーアーツ)を完全子会社とする株式交換に伴う減少259千株、単元未満株式売り渡しによる減少3千株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	111
合計		—	—	—	—	—	111

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	477	5.00	平成20年3月31日	平成20年6月26日
平成20年11月5日 取締役会	普通株式	448	5.00	平成20年9月30日	平成20年12月12日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	448	利益剰余金	5.00	平成21年3月31日	平成21年6月25日

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	96,290	—	—	96,290
合計	96,290	—	—	96,290
自己株式（注）				
普通株式	6,601	10,005	14,456	2,150
合計	6,601	10,005	14,456	2,150

（注） 自己株式の普通株式の株式数の増加10,005千株は、当社自己株式立会外買取取引による自己株式取得の増加10,000千株、単元未満株式の買取による増加5千株であり、減少14,456千株は、自己株式の処分による減少14,443千株、新株引受権（ストック・オプション）の行使による減少8千株、連結子会社持分の減少3千株、単元未満株式売り渡しによる減少1千株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	230
合計		—	—	—	—	—	230

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	448	5.00	平成21年3月31日	平成21年6月25日
平成21年11月11日 取締役会	普通株式	470	5.00	平成21年9月30日	平成21年12月11日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	658	利益剰余金	7.00	平成22年3月31日	平成22年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																								
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">21,713百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">264</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,978</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△421</td> </tr> <tr> <td>譲渡性預金(NCD)を除く有価証券</td> <td style="text-align: right;">△64</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,492</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	21,713百万円	有価証券	264	計	21,978	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△421	譲渡性預金(NCD)を除く有価証券	△64	現金及び現金同等物	21,492	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">26,929百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">264</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,194</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△490</td> </tr> <tr> <td>譲渡性預金(NCD)を除く有価証券</td> <td style="text-align: right;">△64</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,638</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	26,929百万円	有価証券	264	計	27,194	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△490	譲渡性預金(NCD)を除く有価証券	△64	現金及び現金同等物	26,638
現金及び預金勘定	21,713百万円																								
有価証券	264																								
計	21,978																								
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△421																								
譲渡性預金(NCD)を除く有価証券	△64																								
現金及び現金同等物	21,492																								
現金及び預金勘定	26,929百万円																								
有価証券	264																								
計	27,194																								
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△490																								
譲渡性預金(NCD)を除く有価証券	△64																								
現金及び現金同等物	26,638																								
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳 株式の取得により新たにティーツーラボ㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>ティーツーラボ㈱</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△39</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>持分法適用後の株式の帳簿価額</td> <td style="text-align: right;">△5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ティーツーラボ㈱の株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> <tr> <td>ティーツーラボ㈱の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：ティーツーラボ㈱取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10</td> </tr> </table>	流動資産	30百万円	固定資産	3	流動負債	△39	のれん	10	持分法適用後の株式の帳簿価額	△5	ティーツーラボ㈱の株式の取得価額	0	ティーツーラボ㈱の現金及び現金同等物	10	差引：ティーツーラボ㈱取得による収入	10	<p>※2</p>								
流動資産	30百万円																								
固定資産	3																								
流動負債	△39																								
のれん	10																								
持分法適用後の株式の帳簿価額	△5																								
ティーツーラボ㈱の株式の取得価額	0																								
ティーツーラボ㈱の現金及び現金同等物	10																								
差引：ティーツーラボ㈱取得による収入	10																								

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																												
<p>※3 重要性がなくなったことにより連結子会社でなくなった会社の資産および負債の主な内訳 ユージン販売㈱、㈱タカラトミーウェルネスの除外時の資産および負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>ユージン販売㈱</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">19百万円</td> </tr> <tr> <td> 資産合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">19</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">0</td> </tr> <tr> <td> 負債合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">0</td> </tr> <tr> <td>ユージン販売㈱の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">19</td> </tr> <tr> <td>差引：ユージン販売㈱除外による支出</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">△19</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td>㈱タカラトミーウェルネス</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">27百万円</td> </tr> <tr> <td> 資産合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">27</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">△47</td> </tr> <tr> <td> 負債合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">△47</td> </tr> <tr> <td>㈱タカラトミーウェルネスの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">21</td> </tr> <tr> <td>差引：㈱タカラトミーウェルネス除外による支出</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">△21</td> </tr> </table> <p>4 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産および債務の額は、それぞれ2,131百万円であります。</p>	流動資産	19百万円	資産合計	19	流動負債	0	負債合計	0	ユージン販売㈱の現金及び現金同等物	19	差引：ユージン販売㈱除外による支出	△19			㈱タカラトミーウェルネス		流動資産	27百万円	資産合計	27	流動負債	△47	負債合計	△47	㈱タカラトミーウェルネスの現金及び現金同等物	21	差引：㈱タカラトミーウェルネス除外による支出	△21	<p>※3</p> <p>4 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産および債務の額は、それぞれ1,420百万円であります。</p>
流動資産	19百万円																												
資産合計	19																												
流動負債	0																												
負債合計	0																												
ユージン販売㈱の現金及び現金同等物	19																												
差引：ユージン販売㈱除外による支出	△19																												
㈱タカラトミーウェルネス																													
流動資産	27百万円																												
資産合計	27																												
流動負債	△47																												
負債合計	△47																												
㈱タカラトミーウェルネスの現金及び現金同等物	21																												
差引：㈱タカラトミーウェルネス除外による支出	△21																												

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

	前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)					
	玩具事業 (百万円)	玩具周辺事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	110,693	68,026	1,866	180,586	—	180,586
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,314	3,036	8	6,359	(6,359)	—
計	114,007	71,063	1,874	186,945	(6,359)	180,586
営業費用	105,041	72,344	1,882	179,268	(3,688)	175,580
営業利益又は営業損失(△)	8,966	△1,281	△7	7,677	(2,671)	5,006
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	49,089	23,619	833	73,543	18,057	91,600
減価償却費	1,942	1,461	31	3,435	329	3,765
減損損失	176	722	30	928	—	928
資本的支出	1,519	793	5	2,319	64	2,383

(注) 1. 事業区分は、製品の種類・性質・製造方法・販売市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 玩具事業……………幼児玩具、男児玩具、女児玩具、カード、ホビー、生活雑貨用品
- (2) 玩具周辺事業……………カプセル玩具、家庭用ゲームソフト、玩具菓子、キッズ/ベビーアパレル、デジタルコンテンツ
- (3) その他事業……………各種販売事業等

3. 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,998百万円であり、その主なものは当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は26,607百万円であり、その主なものは当社での余剰運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号、(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、資産が「玩具事業」で1,135百万円、「玩具周辺事業」で267百万円、「その他事業」で3百万円それぞれ増加しております。

	当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）					
	玩具事業 (百万円)	玩具周辺事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	110,442	66,837	1,432	178,713	—	178,713
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,352	1,205	8	4,566	(4,566)	—
計	113,795	68,042	1,441	183,279	(4,566)	178,713
営業費用	99,602	68,576	1,434	169,613	(1,357)	168,256
営業利益又は営業損失(△)	14,192	△533	7	13,666	(3,209)	10,456
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	45,540	23,654	1,124	70,320	25,560	95,880
減価償却費	1,957	1,306	34	3,298	558	3,856
減損損失	186	401	14	602	—	602
資本的支出	2,127	845	5	2,978	111	3,089

(注) 1. 事業区分は、製品の種類・性質・製造方法・販売市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な製品

(1) 玩具事業……………幼児玩具、男児玩具、女児玩具、カード、ホビー、生活雑貨用品

(2) 玩具周辺事業……………カプセル玩具、家庭用ゲームソフト、玩具菓子、キッズ/ベビーアパレル、デジタルコンテンツ

(3) その他事業……………各種販売事業等

3. 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,350百万円であり、その主なものは当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は29,853百万円であり、その主なものは当社での余剰運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等であります。

b. 所在地別セグメント情報

	前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	161,123	12,011	1,720	5,729	180,586	—	180,586
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,976	16	3	24,193	26,190	(26,190)	—
計	163,100	12,028	1,724	29,922	206,776	(26,190)	180,586
営業費用	155,752	11,817	2,092	28,987	198,650	(23,070)	175,580
営業利益又は営業損失(△)	7,348	210	△367	935	8,126	(3,120)	5,006
II. 資産	58,598	4,553	491	7,444	71,088	20,512	91,600

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

欧州：イギリス、フランス

北米：アメリカ合衆国

アジア：中国、タイ等

3. 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,998百万円であり、その主なものは当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は26,607百万円であり、その主なものは当社での余剰運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等であります。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号、（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、資産が「日本」で1,407百万円増加しております。

	当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）						
	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	162,312	9,989	1,016	5,394	178,713	—	178,713
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,479	4	—	20,584	22,068	(22,068)	—
計	163,791	9,993	1,016	25,979	200,781	(22,068)	178,713
営業費用	151,569	9,805	969	24,889	187,233	(18,976)	168,256
営業利益	12,222	188	47	1,090	13,548	(3,091)	10,456
II. 資産	59,420	3,647	412	6,091	69,572	26,307	95,880

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

欧州：イギリス、フランス

北米：アメリカ合衆国

アジア：中国、タイ等

3. 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,350百万円であり、その主なものは当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は29,853百万円であり、その主なものは当社での余剰運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	欧州	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高 (百万円)	13,333	9,378	7,870	1,725	32,307
II 連結売上高 (百万円)	—	—	—	—	180,586
III 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	7.4	5.2	4.4	1.0	17.9

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	欧州	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高 (百万円)	11,801	10,684	7,917	743	31,146
II 連結売上高 (百万円)	—	—	—	—	178,713
III 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	6.6	6.0	4.4	0.4	17.4

- (注) 1. 国又は地域の区分の方法
 地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する主な国又は地域
 欧州：イギリス、フランス等
 北米：アメリカ合衆国等
 アジア：中国、韓国等
 その他：中南米等
3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	329.41円	1株当たり純資産額	432.90円
1株当たり当期純利益	14.95円	1株当たり当期純利益	96.60円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	13.60円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	80.72円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,377	8,978
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,377	8,978
期中平均株式数(千株)	92,104	92,943
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	2
(うち支払利息(税額相当額控除後))	—	(2)
普通株式増加数(千株)	9,140	18,327
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	提出会社 新株予約権 4銘柄 潜在株式の数 3,330千株	提出会社 新株予約権 5銘柄 潜在株式の数 4,459千株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 丸の内キャピタル㈱との戦略的資本・事業提携、自己株式の取得および処分、ならびにTPGに対する第三者割当による新株予約権付社債および劣後新株予約権付社債の発行について</p> <p>当社は、平成21年5月25日開催の取締役会において、三菱商事㈱と㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ（以下「MUFG」という。）傘下の三菱UFJ証券㈱が共同で設立した投資ファンド運営会社である丸の内キャピタル㈱（以下「丸の内キャピタル」という。）との間で戦略的資本・事業提携（以下「本件提携」という。）を行うこと、およびこれに関連する自己株式の取得および処分ならびに2014年満期転換社債型新株予約権付社債および2024年満期無担保転換社債型新株予約権付社債（劣後特約・取得条項付）の発行を決議いたしました。</p> <p>当社は、平成19年3月以降、米国の大手プライベート・エクイティ投資会社であるTPGとの間で、企業価値向上を目指した戦略的資本・事業提携関係を構築してまいりましたが、今般、かかるTPGとの間の提携関係を維持しつつ、新たに丸の内キャピタルに対し、三菱商事グループおよびMUFGが保有する事業ネットワーク・経営ノウハウを活用した事業的側面からのサポート、および役員派遣によるコーポレート・ガバナンスの向上、ならびに当該ファンドからの友好的かつ安定的な資本の導入を要請し、TPGの積極的評価も受け、本件提携の合意に至ったものです。</p> <p>なお、本件提携に係る契約の締結、自己株式の取得および処分、ならびに新株予約権付社債および劣後新株予約権付社債の発行につきましては、下記のとおり完了しております。</p> <p>(1) 資本提携の概要</p> <p>当社は、丸の内キャピタルの運営するファンド「丸の内キャピタル第一号投資事業有限責任組合」に対し、当社が保有する当社普通株式14,443,700株を処分し、同組合がこれを取得いたしました。当該株式数は、平成21年3月31日現在の発行済株式数の15.00%に相当します。</p> <p>(2) 事業提携の概要</p> <p>本件提携にともない、丸の内キャピタルとの強固なパートナーシップの構築と、連結ベースのコーポレート・ガバナンスの向上に資することを目的として、丸の内キャピタルに2名の役員を派遣を要請し、平成21年6月24日開催の当社第58回定時株主総会において、矢坂 修氏及び小島一洋氏が当社の社外取締役を選任されました。</p> <p>本件提携により、当社が進める連結経営を一層強化しつつ、重要課題であるコンテンツ事業の推進及びグローバル展開による成長戦略を加速させる所存であり、今後両者間で包括的に具体的な事業取組みを協議してまいります。</p> <p>(3) 丸の内キャピタル㈱の概要</p> <p>①商号 丸の内キャピタル株式会社 ②住所 東京都千代田区丸の内1丁目3番1号 ③代表者の氏名 代表取締役社長 矢坂 修 ④資本金 500,000,000円 ⑤設立 平成20年4月1日</p> <p>(4) 自己株式の取得</p> <p>①取得の理由 経営環境の変化に対応した機動的資本政策の遂行および本件提携にともない処分すべき自己株式の取得</p> <p>②取得した株式の総数 10,000,000株 (うち、TPGからの取得株数：9,095,700株)</p> <p>③取得価額 1株につき583円 ④取得総額 5,830,000,000円 ⑤取得日 平成21年5月26日 ⑥取得方法 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）</p>	<p>1. ストックオプションについて</p> <p>当社は、平成22年5月11日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、ストックオプションとしての新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することを、下記の通り平成22年6月23日開催予定の当社第59回定時株主総会に付議することを決議いたしました。</p> <p>当社の取締役、監査役、執行役員および使用人並びに当社子会社の取締役および使用人に対するストックオプションとしての新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任する事項</p> <p>(新株予約権の内容)</p> <p>(1) 株式の種類 普通株式 (2) 株式の数 2,200,000株 (上限) (3) 新株予約権の総数 22,000個 (上限) (4) 新株予約権の発行価格 無償 (5) 新株予約権の割当を受ける者 当社の取締役、監査役、執行役員および使用人並びに当社子会社の取締役および使用人 (6) 1株当たりの払込金額 新株予約権割当日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（以下、「終値」という）の平均値に1.05を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げる）または割当日の終値（当日に終値がない場合は、それに先立つ直近の取引日の終値）のいずれか高い金額といたします。 (7) 新株予約権の行使期間 割当日後2年を経過した日から平成28年6月30日までといたします。 (8) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金 資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額といたします。 (9) 譲渡による新株予約権の取得制限 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要します。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(5) 自己株式の処分</p> <p>①処分の理由 本件資本提携のための方法として、新株発行ではなく、自己株式の処分によること、1株当たりの株式価値の希薄化を最小限に抑えることとなり、既存株主の皆様の利益保護および当社の資本政策の観点からも最も望ましいと判断したため。</p> <p>②処分した株式の総数 14,443,700株</p> <p>③処分価額 1株につき583円</p> <p>④処分総額 8,420,677,100円</p> <p>⑤処分日 平成21年6月10日</p> <p>⑥処分先 丸の内キャピタル第一号投資事業 有限責任組合</p> <p>⑦資金使途 10億円は中国におけるコンテンツ投資および市場拡大に、残額は自己株式取得費用を含む借入金等有利子負債の返済に充当。</p> <p>(6) 自己株式処分先の概要</p> <p>①商号 丸の内キャピタル第一号投資事業 有限責任組合</p> <p>②住所 東京都千代田区 丸の内1丁目3番1号</p> <p>③無限責任組員 丸の内キャピタル株式会社 (業務執行組員)</p> <p>④有限責任組員 三菱商事株式会社、 株式会社三菱東京UFJ銀行、 MUSプリンシパル・インベストメ ンツ株式会社</p> <p>(7) 2014年満期転換社債型新株予約権付社債発行の概要</p> <p>①発行の目的 上記自己株式の取得に協力し、その保有する当社株式の一部を売却する意向を有していた当社筆頭株主TPG Richmond I, L.P.につき、TPGの当社に対する潜在株部分を含めた議決権割合を同水準に維持しTPGとの提携関係を今後とも継続することが当社の更なる成長のため有益であるとの考えに基づき、TPGの運営するファンドであるTPG Richmond II, L.P. に対して第三者割当による新株予約権付社債を発行することにより、当社の財務戦略ニーズに合致する低利長期資金調達を行うもの。</p> <p>②発行価格の総額 4,900,000,000円</p> <p>③各社債の金額 金100,000,000円の1種</p> <p>④発行価格 額面100円につき金100円</p> <p>⑤利率 本社債には利息は付さない</p> <p>⑥発行日 平成21年6月10日</p> <p>⑦償還期限 平成26年6月10日</p> <p>⑧新株予約権の総数 49個</p> <p>⑨新株予約権の行使期間 平成22年6月11日から満期償還日またはその他所定の償還日の1営業日前の銀行営業日終了時のいずれか先に到来する日</p> <p>⑩新株予約権の転換価額 当初転換価額は613円(転換価額の修正条項付き)</p> <p>⑪資金使途 借入金を含む有利子負債の返済に充当。</p> <p>⑫財務上の特約 (イ)利益維持条項 (ロ)純資産維持条項 (ハ)担保制限条項</p> <p>⑬割当先 TPG Richmond II, L.P.</p>	

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(8) 2024年満期無担保転換社債型新株予約権付社債 (劣後特約・取得条項付) 発行の概要</p> <p>①発行の目的 上記2014年満期転換社債型新株予約権付社債と同じ</p> <p>②発行価格の総額 400,000,000円</p> <p>③各社債の金額 金100,000,000円の1種</p> <p>④発行価格 額面100円につき金100円</p> <p>⑤利率 年率1.5%</p> <p>⑥発行日 平成21年6月10日</p> <p>⑦償還期限 平成36年6月10日</p> <p>⑧新株予約権の総数 4個</p> <p>⑨新株予約権の行使期間 平成22年6月11日から満期償還日またはその他所定の償還日の1営業日前の銀行営業日終了時のいずれか先に到来する日</p> <p>⑩新株予約権の転換価額 当初転換価額は613円(転換価額の修正条項付き)</p> <p>⑪新株予約権の発行会社における任意取得事由 当社は、平成22年6月11日以降のいずれかの日(以下「任意取得日」という。)に、任意取得日の1ヵ月前までに本社債権者に対し事前の通知を行うことにより、任意取得日現在において現存する本新株予約権付社債の全部又は一部を交付財産と引換えに取得することができる</p> <p>⑫資金使途 借入金を含む有利子負債の返済に充当。</p> <p>⑬その他の特約 劣後特約付き</p> <p>⑭割当先 TPG Richmond II, L.P.</p> <p>(9) TPG Richmond II, L.P. の概要</p> <p>①商号 TPG Richmond II, L.P.</p> <p>②所在地 M&C Corporate Services Limited, P.O. Box 309 GT, Ugland House, South Church Street, George Town, Grand Cayman, Cayman Island.</p> <p>③業務執行組合 TPG Richmond GenPar II, Ltd.</p> <p>④出資金の総額 1,400,000,118円(平成21年5月25日現在)</p> <p>(10) 本提携後の大株主および持株比率</p> <p>丸の内キャピタル第一号投資事業有限責任組合 15.00%</p> <p>㈱インデックス・ホールディングス 7.80%</p> <p>富山 幹太郎 5.09%</p> <p>㈲トミーインシュアランス 4.69%</p> <p>ティーページー リッチモント ワン エル ピー 4.62%</p> <p>日本トラスティ・サービス信託銀行㈱(信託口4G) 3.33%</p> <p>日本トラスティ・サービス信託銀行㈱(信託口) 2.90%</p> <p>富山 章江 2.58%</p> <p>㈱タカラトミー 2.24%</p> <p>日本マスタートラスト信託銀行㈱(信託口) 2.12%</p> <p>※持分比率は、平成21年3月31日現在の発行済み株式総数および持株数につき、本件提携による持株数の増減を加減算して計算しております。</p>	

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>								
<p>2. ストックオプションについて</p> <p>当社は、平成21年6月24日開催の当社第58回定時株主総会において、会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、ストックオプションとしての新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することを、下記のとおり決議いたしました。</p> <p>当社の取締役、監査役、執行役員および使用人並びに当社子会社の取締役および使用人に対するストックオプションとしての新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任する事項</p> <p>(新株予約権の内容)</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 株式の種類</td> <td>普通株式</td> </tr> <tr> <td>(2) 株式の数</td> <td>2,000,000株(上限)</td> </tr> <tr> <td>(3) 新株予約権の総数</td> <td>20,000個(上限)</td> </tr> <tr> <td>(4) 新株予約権の発行価格</td> <td>無償</td> </tr> </table> <p>(5) 新株予約権の割当を受ける者 当社の取締役、監査役、執行役員および使用人ならびに当社子会社の取締役および使用人</p> <p>(6) 1株当たりの払込金額 新株予約権割当日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下、「終値」という)の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる)または割当日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近の取引日の終値)のいずれか高い金額といたします。</p> <p>(7) 新株予約権の行使期間 割当日後2年を経過した日から平成27年6月30日までといたします。</p> <p>(8) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金 資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額といたします。</p> <p>(9) 譲渡による新株予約権の取得制限 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要します。</p>	(1) 株式の種類	普通株式	(2) 株式の数	2,000,000株(上限)	(3) 新株予約権の総数	20,000個(上限)	(4) 新株予約権の発行価格	無償	
(1) 株式の種類	普通株式								
(2) 株式の数	2,000,000株(上限)								
(3) 新株予約権の総数	20,000個(上限)								
(4) 新株予約権の発行価格	無償								

(開示の省略)

リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、税効果会計関係、賃貸等不動産関係、関連当事者情報等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,848	13,262
受取手形	121	138
売掛金	※3 12,229	※3 12,057
有価証券	264	264
商品及び製品	2,677	2,185
原材料及び貯蔵品	843	699
前渡金	693	486
前払費用	635	480
繰延税金資産	1,862	3,030
関係会社短期貸付金	4,910	4,280
未収入金	532	495
その他	659	387
貸倒引当金	△24	△17
流動資産合計	35,254	37,753
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 8,169	※2 8,185
減価償却累計額	△3,810	△4,035
減損損失累計額	△59	△92
建物(純額)	4,299	4,057
構築物	307	308
減価償却累計額	△246	△253
減損損失累計額	△0	△2
構築物(純額)	61	51
機械及び装置	138	168
減価償却累計額	△105	△112
機械及び装置(純額)	32	55
車両運搬具	4	4
減価償却累計額	△4	△4
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	23,966	18,393
減価償却累計額	△22,864	△17,731
工具、器具及び備品(純額)	1,101	662
土地	※1, ※2 4,174	※1, ※2 3,937
リース資産	1,677	2,682
減価償却累計額	△473	△1,457
リース資産(純額)	1,204	1,225
建設仮勘定	15	857
有形固定資産合計	10,889	10,848

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
借地権	25	25
商標権	1	0
ソフトウェア	433	467
その他	113	228
無形固定資産合計	574	721
投資その他の資産		
投資有価証券	1,840	2,691
関係会社株式	10,075	9,447
出資金	67	67
長期貸付金	23	37
関係会社長期貸付金	5,963	5,125
破産更生債権等	145	63
長期前払費用	204	162
繰延税金資産	4,340	4,234
長期預金	800	—
その他	377	601
貸倒引当金	△4,588	△3,877
投資その他の資産合計	19,248	18,553
固定資産合計	30,712	30,123
繰延資産		
社債発行費	92	118
繰延資産合計	92	118
資産合計	66,059	67,994
負債の部		
流動負債		
支払手形	※3 378	255
買掛金	※3 3,934	※3 2,695
短期借入金	※2 11,070	※2 1,100
1年内返済予定の長期借入金	※2 370	※2 370
1年内償還予定の社債	1,850	1,850
リース債務	821	930
未払金	※3 3,872	※3 4,120
未払費用	1,589	1,894
未払法人税等	52	87
前受金	75	160
預り金	51	61
前受収益	171	73
為替予約	354	112
役員賞与引当金	—	151
製品自主回収引当金	72	97
その他	—	0
流動負債合計	24,665	13,961

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
固定負債		
社債	5,140	3,290
新株予約権付社債	7,000	12,300
長期借入金	※2 1,340	※2 970
リース債務	391	289
再評価に係る繰延税金負債	※1 647	※1 632
退職給付引当金	912	1,098
長期預り保証金	449	417
その他	342	337
固定負債合計	16,223	19,336
負債合計	40,889	33,297
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,459	3,459
資本剰余金		
資本準備金	6,050	6,050
その他資本剰余金	1,141	712
資本剰余金合計	7,192	6,763
利益剰余金		
利益準備金	747	747
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	193	192
国庫補助金圧縮積立金	0	0
別途積立金	12,600	12,600
繰越利益剰余金	5,878	11,908
利益剰余金合計	19,419	25,448
自己株式	△4,342	△1,318
株主資本合計	25,729	34,353
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△338	180
繰延ヘッジ損益	△201	△61
土地再評価差額金	※1 △131	※1 △6
評価・換算差額等合計	△670	113
新株予約権	111	230
純資産合計	25,170	34,696
負債純資産合計	66,059	67,994

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
製品売上高	72,599	69,629
その他の売上高	※2 6,771	※2 6,116
売上高合計	※1 79,370	※1 75,746
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	2,635	2,677
当期製品製造原価	49,686	43,539
合計	52,322	46,217
他勘定振替高	※3 382	※3 380
製品期末たな卸高	2,677	2,185
製品売上原価	49,262	43,650
その他の原価	2,042	1,654
売上原価合計	※1 51,304	※1 45,304
売上総利益	28,066	30,441
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	764	772
保管費	1,090	954
広告宣伝費	8,209	7,834
役員報酬	228	235
給料手当及び賞与	4,808	5,197
役員賞与引当金繰入額	—	151
退職給付費用	305	412
減価償却費	469	471
研究開発費	※4 2,125	※4 2,200
支払手数料	2,619	2,624
貸倒引当金繰入額	4	3
その他	2,197	2,198
販売費及び一般管理費合計	※1 22,822	※1 23,056
営業利益	5,243	7,384
営業外収益		
受取利息	※1 176	※1 127
有価証券利息	3	0
受取配当金	※1 415	※1 310
受取賃貸料	※1 376	※1 363
為替差益	168	—
その他	190	181
営業外収益合計	1,331	983

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外費用		
支払利息	173	135
社債利息	53	94
売上割引	11	11
社債発行費償却	10	28
貸与資産経費	275	263
為替差損	—	33
その他	42	97
営業外費用合計	567	664
経常利益	6,007	7,703
特別利益		
固定資産売却益	※5 30	※5 0
投資有価証券売却益	—	0
貸倒引当金戻入額	71	52
製品自主回収引当金戻入額	52	—
その他	13	1
特別利益合計	168	55
特別損失		
固定資産売却損	※6 0	※6 0
固定資産除却損	※7 64	※7 149
投資有価証券評価損	2,136	299
関係会社株式評価損	1,824	829
減損損失	※8 13	※8 275
貸倒引当金繰入額	223	20
その他	11	312
特別損失合計	4,272	1,886
税引前当期純利益	1,903	5,872
法人税、住民税及び事業税	124	93
法人税等調整額	△1,269	△1,293
法人税等合計	△1,145	△1,200
当期純利益	3,048	7,073

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,459	3,459
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,459	3,459
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,050	6,050
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,050	6,050
其他資本剰余金		
前期末残高	1,141	1,141
当期変動額		
自己株式の処分	0	△429
当期変動額合計	0	△429
当期末残高	1,141	712
資本剰余金合計		
前期末残高	7,191	7,192
当期変動額		
自己株式の処分	0	△429
当期変動額合計	0	△429
当期末残高	7,192	6,763
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	747	747
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	747	747
其他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	275	193
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△81	△1
当期変動額合計	△81	△1
当期末残高	193	192

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
国庫補助金圧縮積立金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
国庫補助金圧縮積立金の取崩	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	0	0
別途積立金		
前期末残高	12,600	12,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,600	12,600
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,212	5,878
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	81	1
国庫補助金圧縮積立金の取崩	0	0
剰余金の配当	△925	△919
当期純利益	3,048	7,073
土地再評価差額金の取崩	△538	△124
当期変動額合計	1,666	6,030
当期末残高	5,878	11,908
利益剰余金合計		
前期末残高	17,834	19,419
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
国庫補助金圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△925	△919
当期純利益	3,048	7,073
土地再評価差額金の取崩	△538	△124
当期変動額合計	1,584	6,029
当期末残高	19,419	25,448
自己株式		
前期末残高	△105	△4,342
当期変動額		
自己株式の取得	△4,272	△5,834
自己株式の処分	35	8,857
当期変動額合計	△4,236	3,023
当期末残高	△4,342	△1,318

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	28,380	25,729
当期変動額		
剰余金の配当	△925	△919
当期純利益	3,048	7,073
自己株式の取得	△4,272	△5,834
自己株式の処分	35	8,428
土地再評価差額金の取崩	△538	△124
当期変動額合計	△2,651	8,623
当期末残高	25,729	34,353
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△505	△338
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	167	518
当期変動額合計	167	518
当期末残高	△338	180
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△667	△201
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	466	139
当期変動額合計	466	139
当期末残高	△201	△61
土地再評価差額金		
前期末残高	△669	△131
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	538	124
当期変動額合計	538	124
当期末残高	△131	△6
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1,842	△670
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,171	783
当期変動額合計	1,171	783
当期末残高	△670	113

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
新株予約権		
前期末残高	40	111
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	70	118
当期変動額合計	70	118
当期末残高	111	230
純資産合計		
前期末残高	26,579	25,170
当期変動額		
剰余金の配当	△925	△919
当期純利益	3,048	7,073
自己株式の取得	△4,272	△5,834
自己株式の処分	35	8,428
土地再評価差額金の取崩	△538	△124
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,242	902
当期変動額合計	△1,408	9,526
当期末残高	25,170	34,696

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項 目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的債券 償却原価法（定額法）を採用しております。 (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 満期保有目的債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 (2) 貯蔵品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これによる営業利益、経常利益および税引前当期純利益への影響はありません。	(1) 製品 同左 (2) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2～65年 工具、器具及び備品 2～20年 (追加情報) 機械および装置について、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直した結果、これらを反映した耐用年数に変更しております。 これによる営業利益、経常利益および税引前当期純利益への影響は軽微であります。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左

項 目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（2年～5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
5. 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 社債償還期間にわたり定額法により償却しております。</p>	<p>社債発行費 同左</p>
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
7. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 期末現在に有する金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

項 目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(4) 製品自主回収引当金 製品自主回収に関する回収費用について、当事業年度末において必要と認めた合理的な損失見積額を計上しております。	(4) 製品自主回収引当金 同左
8. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を適用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 先物為替予約、通貨オプション、通貨スワップ、金利スワップ ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務、変動金利の借入金 (3) ヘッジ方針 為替変動リスク、金利変動リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段およびヘッジ対象についてヘッジ効果を検証しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する元本・利率・期間等の重要な条件が同一の場合はヘッジ効果が極めて高いことから、ヘッジの有効性の評価は省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。	(1) 消費税等の会計処理方法 同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。</p>	—————

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「製品」として掲記されたものは、当事業年度から「商品及び製品」、「貯蔵品」として掲記されたものは、「原材料及び貯蔵品」と掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度の「商品及び製品」に含まれる「製品」は、2,677百万円、「原材料及び貯蔵品」に含まれる「貯蔵品」は、843百万円であります。</p>	—————

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																												
<p>※1. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号最終改正平成13年3月31日）に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める当該事業土地について、地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">△654百万円</p>	<p>※1. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号最終改正平成13年3月31日）に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める当該事業土地について、地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">△615百万円</p>																												
<p>※2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">572</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">628</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,450</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,800</td> </tr> </table>	建物	55百万円	土地	572	計	628	短期借入金	1,450	1年内返済予定の長期借入金	150	長期借入金	200	計	1,800	<p>※2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">495</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">552</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">450</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">800</td> </tr> </table>	建物	56百万円	土地	495	計	552	短期借入金	200	1年内返済予定の長期借入金	150	長期借入金	450	計	800
建物	55百万円																												
土地	572																												
計	628																												
短期借入金	1,450																												
1年内返済予定の長期借入金	150																												
長期借入金	200																												
計	1,800																												
建物	56百万円																												
土地	495																												
計	552																												
短期借入金	200																												
1年内返済予定の長期借入金	150																												
長期借入金	450																												
計	800																												
<p>※3. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">8,527百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,240</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">1,345</td> </tr> </table>	売掛金	8,527百万円	支払手形	0	買掛金	2,240	未払金	1,345	<p>※3. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">9,519百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">867</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">750</td> </tr> </table>	売掛金	9,519百万円	買掛金	867	未払金	750														
売掛金	8,527百万円																												
支払手形	0																												
買掛金	2,240																												
未払金	1,345																												
売掛金	9,519百万円																												
買掛金	867																												
未払金	750																												

前事業年度 (平成21年3月31日)			当事業年度 (平成22年3月31日)		
4. 保証債務 下記の会社の借入金等に対して保証を行っております。			4. 保証債務 下記の会社の借入金等に対して保証を行っております。		
保証先	金額 百万円	外貨額	保証先	金額 百万円	外貨額
TOMY UK LTD.	1,491	3,500千米ドル 7,000千ユーロ 1,700千ポンド	TOMY UK LTD.	837	3,500千米ドル 3,200千ユーロ 800千ポンド
TOMY (THAILAND) LTD.	759	275,000千タイバーツ	TOMY (HONG KONG) LTD.	39	427千米ドル
トイズユニオン(株)	1,188	—	TOMY (THAILAND) LTD.	517	165,000千タイバーツ 477千米ドル
計	3,439		トイズユニオン(株)	2,447	—
			計	3,842	
外貨建保証債務については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。			外貨建保証債務については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。		
5. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。			5. 同左		
	貸出コミットメントの総額	5,000百万円			
	借入実行残高	—百万円			
	差引額	5,000百万円			

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																																				
<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">売上高</td><td style="text-align: right;">29,733百万円</td></tr> <tr><td>売上原価</td><td style="text-align: right;">18,756</td></tr> <tr><td>販売費及び一般管理費</td><td style="text-align: right;">5,749</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">151</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">383</td></tr> <tr><td>受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">256</td></tr> </table> <p>※2. その他の売上高はロイヤリティ収入等の役務収益であります。</p> <p>※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">382百万円</td></tr> </table> <p>※4. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">一般管理費に含まれる研究開発費</td><td style="text-align: right;">2,125百万円</td></tr> </table> <p>※5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">建物</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> </table> <p>※6. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> </table> <p>※7. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">建物</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>金型</td><td style="text-align: right;">53</td></tr> <tr><td>商標権</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">64</td></tr> </table> <p>※8. 減損損失 当事業年度において当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産のうち店舗</td> <td>建物</td> <td>茨城県石岡市</td> <td style="text-align: center;">13</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については事業の関連性によるグルーピングを行っております。但し、賃貸用資産、遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。上記資産は、店舗閉鎖の意思決定を行ったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(13百万円)として特別損失に計上しました。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については、閉鎖後、当該資産の廃棄を予定していることから零として評価しております。</p>	売上高	29,733百万円	売上原価	18,756	販売費及び一般管理費	5,749	受取利息	151	受取配当金	383	受取賃貸料	256	広告宣伝費	382百万円	一般管理費に含まれる研究開発費	2,125百万円	建物	3百万円	土地	27	計	30	工具、器具及び備品	0百万円	計	0	建物	1百万円	構築物	0	工具、器具及び備品	3	金型	53	商標権	0	ソフトウェア	4	計	64	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	事業用資産のうち店舗	建物	茨城県石岡市	13	<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">売上高</td><td style="text-align: right;">29,985百万円</td></tr> <tr><td>売上原価</td><td style="text-align: right;">16,615</td></tr> <tr><td>販売費及び一般管理費</td><td style="text-align: right;">3,697</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">121</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">273</td></tr> <tr><td>受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">235</td></tr> </table> <p>※2. 同左</p> <p>※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">380百万円</td></tr> </table> <p>※4. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">一般管理費に含まれる研究開発費</td><td style="text-align: right;">2,200百万円</td></tr> </table> <p>※5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">建物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> </table> <p>※6. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> </table> <p>※7. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">建物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>金型</td><td style="text-align: right;">135</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">149</td></tr> </table> <p>※8. 減損損失 当事業年度において当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用資産のうち店舗等</td> <td>建物、構築物、土地</td> <td>栃木県下都賀郡</td> <td style="text-align: center;">129</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>構築物、土地</td> <td>栃木県下都賀郡</td> <td style="text-align: center;">145</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については事業の関連性によるグルーピングを行っております。但し、賃貸用資産、遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>上記賃貸用資産および遊休資産は、継続的な時価の下落等により、各資産帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(275百万円)として特別損失に計上しました。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については、路線価等を合理的に調整した価額により算定しております。</p>	売上高	29,985百万円	売上原価	16,615	販売費及び一般管理費	3,697	受取利息	121	受取配当金	273	受取賃貸料	235	広告宣伝費	380百万円	一般管理費に含まれる研究開発費	2,200百万円	建物	0百万円	工具、器具及び備品	0	土地	0	計	0	工具、器具及び備品	0百万円	計	0	建物	0百万円	機械及び装置	0	工具、器具及び備品	1	金型	135	ソフトウェア	11	計	149	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	賃貸用資産のうち店舗等	建物、構築物、土地	栃木県下都賀郡	129	遊休資産	構築物、土地	栃木県下都賀郡	145
売上高	29,733百万円																																																																																																				
売上原価	18,756																																																																																																				
販売費及び一般管理費	5,749																																																																																																				
受取利息	151																																																																																																				
受取配当金	383																																																																																																				
受取賃貸料	256																																																																																																				
広告宣伝費	382百万円																																																																																																				
一般管理費に含まれる研究開発費	2,125百万円																																																																																																				
建物	3百万円																																																																																																				
土地	27																																																																																																				
計	30																																																																																																				
工具、器具及び備品	0百万円																																																																																																				
計	0																																																																																																				
建物	1百万円																																																																																																				
構築物	0																																																																																																				
工具、器具及び備品	3																																																																																																				
金型	53																																																																																																				
商標権	0																																																																																																				
ソフトウェア	4																																																																																																				
計	64																																																																																																				
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																																																																																		
事業用資産のうち店舗	建物	茨城県石岡市	13																																																																																																		
売上高	29,985百万円																																																																																																				
売上原価	16,615																																																																																																				
販売費及び一般管理費	3,697																																																																																																				
受取利息	121																																																																																																				
受取配当金	273																																																																																																				
受取賃貸料	235																																																																																																				
広告宣伝費	380百万円																																																																																																				
一般管理費に含まれる研究開発費	2,200百万円																																																																																																				
建物	0百万円																																																																																																				
工具、器具及び備品	0																																																																																																				
土地	0																																																																																																				
計	0																																																																																																				
工具、器具及び備品	0百万円																																																																																																				
計	0																																																																																																				
建物	0百万円																																																																																																				
機械及び装置	0																																																																																																				
工具、器具及び備品	1																																																																																																				
金型	135																																																																																																				
ソフトウェア	11																																																																																																				
計	149																																																																																																				
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																																																																																		
賃貸用資産のうち店舗等	建物、構築物、土地	栃木県下都賀郡	129																																																																																																		
遊休資産	構築物、土地	栃木県下都賀郡	145																																																																																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	818	6,042	262	6,597

(注) 自己株式の普通株式の株式数の増加6,042千株は、取締役会決議による自己株式取得の増加5,800千株、㈱ユージン(現㈱タカラトミーアーツ)を完全子会社とする株式交換に伴う増加235千株、単元未満株式の買取による増加7千株であり、減少262千株は、㈱ユージン(現㈱タカラトミーアーツ)を完全子会社とする株式交換に伴う減少259千株、単元未満株式売り渡しによる減少3千株によるものであります。

当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	6,597	10,005	14,453	2,150

(注) 自己株式の普通株式の株式数の増加10,005千株は、当社自己株式立会外買取取引による自己株式取得の増加10,000千株、単元未満株式の買取による増加5千株であり、減少14,453千株は、自己株式の処分による減少14,443千株、新株引受権(ストック・オプション)の行使による減少8千株、単元未満株式売り渡しによる減少1千株によるものであります。

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>1. 丸の内キャピタル㈱との戦略的資本・事業提携、自己株式の取得および処分、ならびにTPGに対する第三者割当による新株予約権付社債および劣後新株予約権付社債の発行について</p> <p>当社は、平成21年5月25日開催の取締役会において、三菱商事㈱と㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ（以下「MUFG」という。）傘下の三菱UFJ証券㈱が共同で設立した投資ファンド運営会社である丸の内キャピタル㈱（以下「丸の内キャピタル」という。）との間で戦略的資本・事業提携（以下「本件提携」という。）を行うこと、およびこれに関連する自己株式の取得および処分ならびに2014年満期転換社債型新株予約権付社債および2024年満期無担保転換社債型新株予約権付社債（劣後特約・取得条項付）の発行を決議いたしました。</p> <p>当社は、平成19年3月以降、米国の大手プライベート・エクイティ投資会社であるTPGとの間で、企業価値向上を目指した戦略的資本・事業提携関係を構築してまいりましたが、今般、かかるTPGとの間の提携関係を維持しつつ、新たに丸の内キャピタルに対し、三菱商事グループおよびMUFGが保有する事業ネットワーク・経営ノウハウを活用した事業的側面からのサポート、および役員派遣によるコーポレート・ガバナンスの向上、ならびに当該ファンドからの友好的かつ安定的な資本の導入を要請し、TPGの積極的評価も受け、本件提携の合意に至ったものです。</p> <p>なお、本件提携に係る契約の締結、自己株式の取得および処分、ならびに新株予約権付社債および劣後新株予約権付社債の発行につきましては、下記のとおり完了しております。</p> <p>(1) 資本提携の概要</p> <p>当社は、丸の内キャピタルの運営するファンド「丸の内キャピタル第一号投資事業有限責任組合」に対し、当社が保有する当社普通株式14,443,700株を処分し、同組合がこれを取得いたしました。当該株式数は、平成21年3月31日現在の発行済株式数の15.00%に相当します。</p> <p>(2) 事業提携の概要</p> <p>本件提携にともない、丸の内キャピタルとの強固なパートナーシップの構築と、連結ベースのコーポレート・ガバナンスの向上に資することを目的として、丸の内キャピタルに2名の役員の派遣を要請し、平成21年6月24日開催の当社第58回定時株主総会において、矢坂 修氏及び小島一洋氏が当社の社外取締役に選任されました。</p> <p>本件提携により、当社が進める連結経営を一層強化しつつ、重要課題であるコンテンツ事業の推進及びグローバル展開による成長戦略を加速させる所存であり、今後両者間で包括的に具体的な事業取組みを協議してまいります。</p> <p>(3) 丸の内キャピタル㈱の概要</p> <p>①商号 丸の内キャピタル株式会社 ②住所 東京都千代田区丸の内1丁目3番1号 ③代表者の氏名 代表取締役社長 矢坂 修 ④資本金 500,000,000円 ⑤設立 平成20年4月1日</p> <p>(4) 自己株式の取得</p> <p>①取得の理由 経営環境の変化に対応した機動的資本政策の遂行および本件提携にともない処分すべき自己株式の取得</p> <p>②取得した株式の総数 10,000,000株 (うち、TPGからの取得株数：9,095,700株)</p> <p>③取得価額 1株につき583円 ④取得総額 5,830,000,000円 ⑤取得日 平成21年5月26日 ⑥取得方法 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）</p>	<p>1. ストックオプションについて</p> <p>当社は、平成22年5月11日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、ストックオプションとしての新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することを、下記の通り平成22年6月23日開催予定の当社第59回定時株主総会に付議することを決議いたしました。</p> <p>当社の取締役、監査役、執行役員および使用人ならびに当社子会社の取締役および使用人に対するストックオプションとしての新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任する事項</p> <p>(新株予約権の内容)</p> <p>(1) 株式の種類 普通株式 (2) 株式の数 2,200,000株 (上限) (3) 新株予約権の総数 22,000個 (上限) (4) 新株予約権の発行価格 無償 (5) 新株予約権の割当を受ける者 当社の取締役、監査役、執行役員および使用人並びに当社子会社の取締役および使用人 (6) 1株当たりの払込金額 新株予約権割当日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（以下、「終値」という）の平均値に1.05を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げる）または割当日の終値（当日に終値がない場合は、それに先立つ直近の取引日の終値）のいずれか高い金額といたします。 (7) 新株予約権の行使期間 割当日後2年を経過した日から平成28年6月30日までといたします。 (8) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金 資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額といたします。 (9) 譲渡による新株予約権の取得制限 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要します。</p>

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(5) 自己株式の処分</p> <p>①処分の理由 本件資本提携のための方法として、新株発行ではなく、自己株式の処分によること、1株当たりの株式価値の希薄化を最小限に抑えることとなり、既存株主の皆様の利益保護および当社の資本政策の観点からも最も望ましいと判断したため。</p> <p>②処分した株式の総数 14,443,700株</p> <p>③処分価額 1株につき583円</p> <p>④処分総額 8,420,677,100円</p> <p>⑤処分日 平成21年6月10日</p> <p>⑥処分先 丸の内キャピタル第一号投資事業 有限責任組合</p> <p>⑦資金使途 10億円は中国におけるコンテンツ投資および市場拡大に、残額は自己株式取得費用を含む借入金等有利子負債の返済に充当。</p> <p>(6) 自己株式処分先の概要</p> <p>①商号 丸の内キャピタル第一号投資事業 有限責任組合</p> <p>②住所 東京都千代田区 丸の内1丁目3番1号</p> <p>③無限責任組員 丸の内キャピタル株式会社 (業務執行組員)</p> <p>④有限責任組員 三菱商事株式会社、 株式会社三菱東京UFJ銀行、 MUSプリンシパル・インベストメ ンツ株式会社</p> <p>(7) 2014年満期転換社債型新株予約権付社債発行の概要</p> <p>①発行の目的 上記自己株式の取得に協力し、その保有する当社株式の一部を売却する意向を有していた当社筆頭株主TPG Richmond I, L.P.につき、TPGの当社に対する潜在株部分を含めた議決権割合を同水準に維持しTPGとの提携関係を今後とも継続することが当社の更なる成長のため有益であるとの考えに基づき、TPGの運営するファンドであるTPG Richmond II, L.P. に対して第三者割当による新株予約権付社債を発行することにより、当社の財務戦略ニーズに合致する低利長期資金調達を行うもの。</p> <p>②発行価格の総額 4,900,000,000円</p> <p>③各社債の金額 金100,000,000円の1種</p> <p>④発行価格 額面100円につき金100円</p> <p>⑤利率 本社債には利息は付さない</p> <p>⑥発行日 平成21年6月10日</p> <p>⑦償還期限 平成26年6月10日</p> <p>⑧新株予約権の総数 49個</p> <p>⑨新株予約権の行使期間 平成22年6月11日から満期償還日またはその他所定の償還日の1営業日前の銀行営業日終了時のいずれか先に到来する日</p> <p>⑩新株予約権の転換価額 当初転換価額は613円(転換価額の修正条項付き)</p> <p>⑪資金使途 借入金を含む有利子負債の返済に充当。</p> <p>⑫財務上の特約 (イ)利益維持条項 (ロ)純資産維持条項 (ハ)担保制限条項</p> <p>⑬割当先 TPG Richmond II, L.P.</p>	

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(8) 2024年満期無担保転換社債型新株予約権付社債 (劣後特約・取得条項付) 発行の概要</p> <p>①発行の目的 上記2014年満期転換社債型新株予約権付社債と同じ</p> <p>②発行価格の総額 400,000,000円</p> <p>③各社債の金額 金100,000,000円の1種</p> <p>④発行価格 額面100円につき金100円</p> <p>⑤利率 年率1.5%</p> <p>⑥発行日 平成21年6月10日</p> <p>⑦償還期限 平成36年6月10日</p> <p>⑧新株予約権の総数 4個</p> <p>⑨新株予約権の行使期間 平成22年6月11日から満期償還日またはその他所定の償還日の1営業日前の銀行営業日終了時のいずれか先に到来する日</p> <p>⑩新株予約権の転換価額 当初転換価額は613円(転換価額の修正条項付き)</p> <p>⑪新株予約権の発行会社における任意取得事由 当社は、平成22年6月11日以降のいずれかの日(以下「任意取得日」という。)に、任意取得日の1ヵ月前までに本社債権者に対し事前の通知を行うことにより、任意取得日現在において現存する本新株予約権付社債の全部又は一部を交付財産と引換えに取得することができる</p> <p>⑫資金使途 借入金を含む有利子負債の返済に充当。</p> <p>⑬その他の特約 劣後特約付き</p> <p>⑭割当先 TPG Richmond II, L.P.</p> <p>(9) TPG Richmond II, L.P. の概要</p> <p>①商号 TPG Richmond II, L.P.</p> <p>②所在地 M&C Corporate Services Limited, P.O. Box 309 GT, Ugland House, South Church Street, George Town, Grand Cayman, Cayman Island.</p> <p>③業務執行組合 TPG Richmond GenPar II, Ltd.</p> <p>④出資金の総額 1,400,000,118円(平成21年5月25日現在)</p> <p>(10) 本提携後の大株主および持株比率</p> <p>丸の内キャピタル第一号投資事業有限責任組合 15.00%</p> <p>㈱インデックス・ホールディングス 7.80%</p> <p>富山 幹太郎 5.09%</p> <p>㈲トミーインシュアランス 4.69%</p> <p>ティーページー リッチモント ワン エル ピー 4.62%</p> <p>日本トラスティ・サービス信託銀行㈱(信託口4G) 3.33%</p> <p>日本トラスティ・サービス信託銀行㈱(信託口) 2.90%</p> <p>富山 章江 2.58%</p> <p>㈱タカラトミー 2.24%</p> <p>日本マスタートラスト信託銀行㈱(信託口) 2.12%</p> <p>※持分比率は、平成21年3月31日現在の発行済み株式総数および持株数につき、本件提携による持株数の増減を加減算して計算しております。</p>	

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>2. ストックオプションについて</p> <p>当社は、平成21年6月24日開催の当社第58回定時株主総会において、会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、ストックオプションとしての新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することを、下記のとおり決議いたしました。</p> <p>当社の取締役、監査役、執行役員および使用人ならびに当社子会社の取締役および使用人に対するストックオプションとしての新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任する事項</p> <p>(新株予約権の内容)</p> <p>(1) 株式の種類 普通株式</p> <p>(2) 株式の数 2,000,000株 (上限)</p> <p>(3) 新株予約権の総数 20,000個 (上限)</p> <p>(4) 新株予約権の発行価格 無償</p> <p>(5) 新株予約権の割当を受ける者 当社の取締役、監査役、執行役員および使用人ならびに当社子会社の取締役および使用人</p> <p>(6) 1株当たりの払込金額 新株予約権割当日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下、「終値」という)の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる)または割当日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近の取引日の終値)のいずれか高い金額といたします。</p> <p>(7) 新株予約権の行使期間 割当日後2年を経過した日から平成27年6月30日までといたします。</p> <p>(8) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金 資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額といたします。</p> <p>(9) 譲渡による新株予約権の取得制限 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要します。</p>	

(開示の省略)

リース取引関係、有価証券関係、税効果会計関係、1株当たり情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

6. その他

役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。